

Ⅱ 部別予算概要説明書

「部別予算概要説明書」の見方

◎「部別予算概要説明書」は、部ごとに次の内容で構成されています。

(1) 予算のポイント

予算編成にあたっての背景や課題、考え方、重視した取り組み等の予算のポイントをまとめられています。

(2) 予算総括表

一般会計、特別会計の歳出予算額と目的別歳出の内訳および財源内訳を前年度の当初予算と比較して記載しています。

(3) 事業の説明

一般会計歳出予算区分の「目」ごとに、予算額と財源内訳、主な事業の内容や事業費などを記載しています。特別会計を所管する部については、特別会計ごとに款又は項別の予算額と財源内訳、事業の内容や主な事業費などを記載しています。

※(2)及び(3)は、職員人件費、会計年度任用職員人件費及び予備費を除いています。

※307 ページから、事業別支出科目一覧（一般会計、特別会計の事業ごとの支出科目名と予算額の一覧）を掲載しています。

<< 事業の説明ページの記載内容 >>

①会計名		②歳出予算科目					③「目」ごとの 予算額・財源内訳 前年度予算比較
一般会計		予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	
2023年度	80,235	20,000	10,000	10,000	500	39,735	
2022年度	76,543	18,000	9,000	9,000	1,000	39,543	

④事業の担当課	⑤事業の内容や2023年度の 主な事業等についての説明	⑥別に発行している予算書での掲載ページ
担当 ○○課	<p>○事業の内容</p> <p>① **は、**を備え、.....を実施しています。</p> <p>○2023年度の取り組み</p> <p>① **では、**、.....を行います。</p>	<p>予算書 ページ</p>
<p>【新規】 全部もしくは一部が 新たに実施する事業</p> <p>【拡充】 これまでに実施している 事業について、 対象範囲の拡大、 補助単価の増額など がある事業</p>	<p>⑦事業の主な事業費</p> <p>主な事業費 □□工事費(□□施設) *****千円 ○○○○補助金 ****千円</p> <p>⑧債務負担行為事業のうち 2023年度に予算計上している 支出科目名及び当該細々節を含む 債務負担行為事業全体の総事業費</p> <p>⑨事業の財源内訳のうち 主な特定財源</p> <p>債務負担行為 □□□工事費(□□施設) (2023~2025年度債務負担行為事業 総事業費 *****千円)</p> <p>主な特定財源 ** 整備促進事業費補助金(国1/2) *****千円 ○○○整備事業債 *****千円</p>	

政策経営部

(1) 政策経営部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」における「教育センターの複合化」等の再編プロジェクトをはじめとした公共施設の再編について、同構想策定後に生じた環境変化等を踏まえ必要に応じて見直し等を行いながら、着実に推進します。(企画政策課 100ページ)
- 2 2022年10月に改定した「町田市デジタル化総合戦略2022」に基づき、デジタル技術を徹底的に活用し、市民の利便性向上と市役所の生産性の向上を目指します。(デジタル戦略室 99ページ)
- 3 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるために、シティプロモーションを推進し、町田の魅力を市内外に発信します。(広報課 97ページ)
- 4 町田市未来づくり研究所は、これまでに実施した研究を踏まえ、公民連携の一層の進展や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速、職員数の減少などに伴い変化していく「新しい公共サービスのカタチ」について、市に提言することを目的に調査研究を行います。(企画政策課 100ページ)
- 5 企業版ふるさと納税制度をPRするためのリーフレットを作成し、全庁を挙げたプロモーション活動を実施します。(企画政策課 100ページ)
- 6 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の進捗管理及び効果検証のため、市民意識調査等を実施します。(企画政策課 100ページ)
- 7 戦略的な事業展開や業務の改革・改善に関するプロジェクトに取り組み、市民サービスの向上と市役所業務の生産性向上につなげます。(経営改革室 101ページ)
- 8 情報セキュリティ基本方針、特定個人情報保護評価書に基づき、適切なセキュリティ対策を行います。(デジタル戦略室 99ページ)
- 9 弁護士などの専門家と連携した専門相談について、新型コロナウイルス感染症に対する十分な感染予防対策を行いながら、対面相談や電話相談、オンライン相談を行います。(広聴課 98ページ)
- 10 事業者や庁内各課と連携し、引き続き代表電話及びイベントダイヤルの利便性向上を図ります。(広聴課 98ページ)

(2) 2023年度 政策経営部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
1	秘書事務費	25,460	25,094	366	秘書事務費 儀式交際費
7	広報費	91,870	95,884	△ 4,014	広報費
8	広聴費	168,887	168,809	78	市民相談費 代表電話及びイベントダイヤル 運営費
10	情報システム費	2,775,882	2,220,947	554,935	情報化対策費 情報システム運営費
15	企画費	75,312	71,186	4,126	企画政策事務費 非核平和事業費
16	経営改革費	19,667	32,359	△ 12,692	経営改革推進費
	合計	3,157,078	2,614,279	542,799	

※職員人件費は除いています。

政策経営部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	3,157,078	125,443	111,889	0	13,596	2,906,150
2022年度	2,614,279	75,318	26,558	0	13,849	2,498,554
比較	542,799	50,125	85,331	0	△ 253	407,596

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 1	秘書事務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	25,460	0	0	0	0	25,460
2022年度	25,094	0	0	0	0	25,094

担当 秘書課

予算書 77 ページ

○事業の内容

- ① 東京都及び全国の市長会議に出席し、他自治体との情報共有や意見交換等を行うことで、市政の円滑な運営と発展を図ります。
- ② 市長、副市長が市内団体等との交流を通じて、行政の円滑な執行を図ります。
- ③ 市長、副市長が公務を円滑に行うためのサポートを行います。
(交流都市への出張の手配や懇談会の開催等)
- ④ 町田市表彰条例に基づき、一般表彰、自治功労彰、市民善行彰及び市民栄誉彰の表彰を行います。
- ⑤ 市長、副市長のスケジュールを、スケジュール管理システムを活用し、より効率的に管理します。

○2023年度の取り組み

- ① 市長、副市長が各種市長会議に出席します。他自治体との情報共有や意見交換等を行い、市政の円滑な運営と発展を図ります。
- ② 市長、副市長が市内団体等のイベントに参加します。
- ③ 市長、副市長が交流都市の行事等、対外的な公務に赴きます。
- ④ 一般表彰と自治功労彰について表彰式を行います。
- ⑤ 市長、副市長のスケジュール管理システムの保守点検を行います。

主な事業費	① 東京都市長会負担金	19,357千円
	全国市長会負担金	1,595千円
	② 交際費(会費、見舞金等)	1,200千円
	③ 特別旅費(交流都市等への出張)	1,071千円
	④ 記念品代(被表彰者への記念品)	697千円
⑤ システム保守点検委託料	396千円	

一般会計		款 2	項 1	目 7	広報費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	91,870	3,146	1,482	0	4,240	83,002
2022年度	95,884	3,022	2,384	0	4,330	86,148

担当 広報課 予算書 80 ページ

○事業の内容

① 町田市の様々な情報を市民にお知らせし、市政への理解と協力を得るため、「広報まちだ」の発行や町田市ホームページの管理、FMラジオ広報番組の制作、各メディアへの情報提供などを行います。

② 市民が愛着を持ち、市外からも人々を惹きつけるまちであり続けるため、まちだの魅力を市内外に発信します。

○2023年度の取り組み

① 月2回の「広報まちだ」発行とそれを基に作成する点字版・音訳版、FMラジオ番組「東京町田インフォメーション」の作成及び記者会見・FAXリリース・Webリリースなどを行います。また、町田市ホームページの管理運営を行います。

② 町田市をTV、Web、紙面（新聞・雑誌）等で取り上げてもらうために、各メディアに町田市に係る情報を売り込むメディアプロモートを実施します。また、誰もが町田の魅力を発見・発信できるようなシティプロモーションサイトを制作します。ヒト・モノ・コトをテーマに記事を掲載するほか、SNSを活用し、市内外に情報発信します。

主な事業費

① 作成委託料	34,708千円
（「広報まちだ」企画・編集支援・印刷	28,779千円）
（点字版・音訳版「広報まちだ」	5,929千円）
事業・業務委託料（FMラジオ広報）	3,867千円
システム使用料（プレスリリース配信）	924千円
② 事業・業務委託料	28,533千円
（メディアプロモート	14,411千円）
（シティプロモーション支援	12,193千円）
（意識調査	1,929千円）

債務負担行為 ① 事業・業務委託料（「広報まちだ」企画・編集支援・印刷）
（2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 29,267千円）

主な特定財源

① 地域生活支援事業費補助金（国1/2）	2,964千円
地域生活支援事業費補助金（都1/4）	1,482千円
広告掲載料	4,240千円

一般会計		款 2	項 1	目 8	広聴費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	168,887	0	0	0	0	168,887
2022年度	168,809	0	0	0	0	168,809

担当 広聴課

予算書 81 ページ

○事業の内容

- ① 市民が日常生活の中で生じた疑問やトラブル、悩みごとなどの解決を支援することができるよう、専門家による無料の相談を行います。
来庁者一人ひとりのニーズに応じた的確な案内をお待たせすることなく提供することができるよう、各部署と連携して庁舎総合案内業務を行います。
- ② 市民から電話等での問い合わせに適切かつ迅速に対応することを通じて、ワンストップサービスの実現による市民サービスの向上、庁内業務の効率化を図ることができるよう、外部委託で代表電話業務を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 弁護士などの専門家と連携し、市民の日常生活の中で生じる諸問題の解決に役立てます。また、お住まいの地域で専門家による無料の相談ができるよう、市民センター等で相談会を開催します。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、十分な感染予防対策をした対面相談や電話相談、オンライン相談を行っていきます。
庁舎総合案内では、引き続き迅速かつ丁寧に、来庁された方の案内や手続きのサポートを行います。
- ② 代表電話及びイベントダイヤルでは、オペレータが午前7時から午後7時まで年中無休で、市の業務や手続き及び公共施設の案内、市が主催するイベント等の申込受付をしています。代表電話オペレータが市民からの問い合わせに適切かつ迅速に対応できるよう、「よくある質問と回答(FAQ)」を定期的に更新します。また、問い合わせが想定される新規の事業・制度に関するFAQ等を担当課と調整して作成します。

主な事業費 ① 施設等管理委託料(庁舎総合案内) 14,886千円
相談謝礼 7,322千円

② 事業・業務委託料 145,475千円
(代表電話及びイベントダイヤル運営)

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(代表電話及びイベントダイヤル運営)
(2020～2025年度債務負担行為事業 総事業費 727,373千円)

一般会計		款 2	項 1	目 10	情報システム費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	2,775,882	122,097	110,407	0	7,356	2,536,022
2022年度	2,220,947	72,096	24,174	0	7,519	2,117,158

担当 デジタル戦略室

予算書 82 ページ

○事業の内容

- 新規** ① 町田市デジタル化総合戦略2022に基づき、デジタル技術の徹底的活用による市民の利便性向上と市役所の生産性向上を図ります。
- ② 情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。また、職員の情報セキュリティ意識を高めるために、研修を実施します。
- ③ 新しい生活様式の実践や法改正等の環境変化に対応し、安定してシステムを利用できるよう、運用及び保守を行います。

○2023年度の取り組み

- 新規** ① 町田市デジタル化総合戦略2022に基づき以下の取り組みを実施します。
- 1市民の利便性向上を目指す主な取り組み
- ・2022年度から「LINE」などによる、オンライン行政手続サービスを導入し、いつでも、どこでもスマートフォンやパソコンから行政手続を行えるように、環境整備を行いました。2023年度は、オンライン化しやすく、申請件数が多い行政手続のオンライン化を推進します。
 - ・市立小・中学校の教材費等を管理するシステムを導入します。これにより、教員の負担が軽減され、授業準備や教材研究等に一層注力できるようになります。また、保護者の方が口座振替の申込等をいつでも、どこでもスマートフォンやパソコンからできるようになります。
 - ・防災システムの刷新に合わせ、市民向け防災ポータルサイトを導入します。
- 2市役所の生産性向上を目指す主な取り組み
- ・自前で構築・運用している情報システムを、クラウドサービスを活用した情報システムへ移行します。2023年度は、国民健康保険や福祉システム等に移行します。
 - ・国が定めた標準仕様に準拠した国民健康保険システムの利用を開始します。また、税務や福祉システム等の基幹業務システムについて、標準化に向けた準備作業を開始します。
 - ・土地評価システムを導入し、紙地図と土地情報をデジタル化することで、業務を効率化します。また、タブレットでこの情報を活用し、現地調査をペーパーレス化します。
- ② 情報セキュリティを確保するため、専門家による情報セキュリティ外部監査及び情報システムの脆弱性診断を実施します。また、職員の情報セキュリティ意識を高めるため、研修を実施します。
- ③ 消費税法改正に伴う適確請求書等保存方式(インボイス制度)に対応するため、財務会計システムを改造します。

主な事業費	① システム保守点検委託料	264,448千円
	システム導入委託料	72,051千円
	② 事業・業務委託料(情報セキュリティ監査)	8,244千円
	③ システム改造委託料	16,000千円
主な特定財源	① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	81,997千円
	市町村総合交付金(都)	94,500千円

一般会計		款 2	項 1	目 15	企画費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	75,312	200	0	0	2,000	73,112
2022年度	71,186	200	0	0	2,000	68,986

担当 企画政策課

予算書 85 ページ

○事業の内容

- ① 公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントを行います。
- ② 公民連携の一層の進展や、DX(デジタルトランスフォーメーション)の加速、職員数の減少などに伴い、これからの公共サービスは、提供主体や提供方法、場所等が今までにないカタチになる可能性があります。そこで、町田市未来づくり研究所がこれまでに実施した研究を踏まえ、新しい公共サービスのカタチについて市に提言することを目的に調査研究を行います。
- ③ 企業版ふるさと納税制度の活用のため、全庁を挙げたプロモーション活動を実施します。
- ④ 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の計画の振り返りや進捗管理、効果検証を行うことで、計画の目標と成果のマネジメントを実行します。

○2023年度の取り組み

- ① 「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」のプロジェクトC「教育センターの複合化」について、「(仮称)町田市子ども・子育てサポート等複合施設整備基本計画」に基づき、2024年度の公募に向け、要求水準書の作成等の公募準備を行います。また、同構想のプロジェクトB「2つの保健施設の集約」について、2024年度の整備基本計画策定に向けて検討を進めます。その他、新たな学校づくりに伴う市立小・中学校の統合により生じる学校跡地の活用の検討や、公共施設再編の共通理解醸成に向けた周知・宣伝、市民アンケート、民間提案制度の構築等、公共施設の再編に向けた取り組みを進めます。
- ② 自治体が提供している公共サービスについて整理し、自治体が提供すべき公共サービスと、自治体以外の主体が提供する公共サービスを区分する際の考え方等を調査・分析します。その結果と、町田市未来づくり研究所がこれまでに実施した研究を踏まえ、法体系や財政的な課題等も鑑みた実施可能性も含めた「町田市の新しい公共サービスのカタチ」について、市に提言することを目的に調査研究を実施します。
- ③ 企業版ふるさと納税制度をPRするためのリーフレットを作成します。
- ④ 「まちだ未来づくりビジョン2040」や「町田市5ヵ年計画22-26」等の進捗管理を行うために、市民意識調査を実施します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	50,000千円
	(公共施設等マネジメント支援	24,317千円)
	((仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等公募支援	17,120千円)
	(保健施設等複合施設整備基本計画策定等支援	6,568千円)
	(情報紙制作・配布	1,995千円)
	② 事業・業務委託料(調査研究)	11,979千円
	③ 印刷製本費(企業版ふるさと納税リーフレット)	269千円
	④ 事業・業務委託料(市民意識調査)	2,395千円

債務負担行為	① 事業・業務委託料	
	((仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等公募支援	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 37,080千円)	
	事業・業務委託料(保健施設等複合施設整備基本計画策定等支援)	
	(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 13,136千円)	

一般会計		款 2	項 1	目 16	経営改革費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	19,667	0	0	0	0	19,667
2022年度	32,359	0	0	0	0	32,359

担当 経営改革室

予算書 86 ページ

○事業の内容

- ① 市政のチェック機能強化や業務の適正化を図るため、公認会計士等の有識者による外部監査を実施します。
- ② 戦略的な事業展開や業務の改革・改善に関するプロジェクトに取り組み、市民サービスの向上と市役所業務の生産性向上につなげます。

○2023年度の取り組み

- ① 財務事務等において、合规性、経済性、効率性、有効性の観点から、公認会計士等の有識者による包括外部監査を実施します。
- ② 中核市との比較を通じた政策立案や行政改革につなげる中核市ベンチマーキングや各課の主体的な業務改善を支援する業務改善プロジェクトにより、事務事業の見直しを進めます。

主な事業費	① 事業・業務委託料(包括外部監査)	9,500千円
	② 事業・業務委託料(事務事業見直し業務支援)	4,950千円

総務部

(1) 総務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 郵送物、文書等を適正に管理することで、職員が効率的、効果的に業務が出来る環境を整えます。(総務課 106ページ)
- 2 指定管理者制度を適正に運用するため、「指定管理者候補者選考委員会」や「管理運営状況評価委員会」を開催します。また、市の外郭団体への関わり方等について、調査・審議するため、「外郭団体監理委員会」を開催します。(総務課 106ページ)
- 3 業務上で生じる法的問題について、弁護士資格を持つ職員が相談に応じ、解決及び法的リスクの回避を図ります。市に提起された訴訟について、弁護士とともに迅速・適切な解決を図ります。また、市の行政処分に対する不服申立てについて、調査・審議を行うため、行政不服審査会を開催します。(法制課 110ページ)
- 4 町田市職員人材育成基本方針に掲げる多様な人材を確保するため、市の職員募集に関わる広報活動を行います。また、受験しやすい職員採用試験を目指します。(職員課 107ページ)
- 5 職員安全衛生基本理念である「健康で明るくいいきとした職場」を実現するため、ハラスメント防止に取り組みます。町田市ハラスメント防止対策委員会を開催するとともに、職員がハラスメントについて相談しやすい環境を整えます。(職員課 107ページ)
- 6 公文書の公開及び個人情報の開示処分に対する、不服申し立てについて調査・審議を行う「情報公開・個人情報保護審査会」と、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に関する重要事項や運用状況について審議する「情報公開・個人情報保護運営審議会」を開催します。また、市政に関する情報の窓口として行政資料の保管や提供を行います。(市政情報課 108ページ)
- 7 基幹統計調査である「住宅・土地統計調査」「建設工事統計調査」「学校基本調査」を着実に実施します。(市政情報課 111ページ)
- 8 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、検査を実施するとともに評価(工事等成績評定)を行います。また、技術職員のスキルアップを図るため研修を行います。(工物品質課 109ページ)

(2) 2023年度 総務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2	総務費				
1	総務管理費				
2	総務管理費	278,247	264,776	13,471	庶務事務費 文書管理事務費 事務機械費 行政管理事務費
3	人事管理費	109,816	110,758	△ 942	人事管理事務費 職員試験事務費 人材育成費 福利厚生費 労働安全衛生費 職員健康推進費 給与事務費 特別職報酬等 及び政務活動費審議会費 災害対策費
4	市政情報管理費	3,651	5,054	△ 1,403	市政情報費
6	工事検査費	606	606	0	契約検査事務費
9	法務費	35,688	25,526	10,162	法規事務費 固定資産評価審査委員会費
5	統計調査費				
1	統計調査費	14,790	5,067	9,723	統計事務費 基幹統計事務費
3	民生費				
5	災害救助費				
1	災害救助費	1	1	0	災害救助費
合	計	442,799	411,788	31,011	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

総務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	442,799	9,493	21,986	0	7,758	403,562
2022年度	411,788	15,411	9,848	0	2,711	383,818
比較	31,011	△ 5,918	12,138	0	5,047	19,744

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 2	総務管理費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	278,247	9,493	7,927	0	6,851	253,976	
2022年度	264,776	15,411	5,530	0	1,785	242,050	

担当 総務課 予算書 77 ページ

○事業の内容

- ① 郵送物等の收受・発送に関する事務を行います。また、各部署から保存のため引き継いだ文書を管理します。
- ② 庁内印刷に関する事務を行います。
- ③ 行政サービスを向上させるとともに、効率的・効果的な行政運営を実現するため、指定管理者制度及び外郭団体制度を適正に運用します。

○2023年度の取り組み

- ① 各部署から発送する郵便物等を一括管理し、適切な方法で発送します。また、市庁舎に保管している保存文書の一部を外部倉庫に保管します。
- ② 各部署で必要な冊子や資料等の印刷・製本を行います。また、プリント・コピー・スキャナ機能を備えた複合機の一括管理を行います。市庁舎で使用するコピー用紙を、一括して購入します。
- ③ 「指定管理者候補者選考委員会」を開催し、公の施設の指定管理者候補者を選考します。また、「指定管理者管理運営状況評価委員会」を開催し、施設の管理運営状況を確認します。指定管理施設に対するモニタリングを強化するため、会計経理や労働に関する法令等の庁内研修を実施します。
「外郭団体監理委員会」を開催し、市の外郭団体へのかかわり方や指導監督について、調査・審議します。

主な事業費

① 郵便料	201,563千円
保管委託料(文書)	5,091千円
システム使用料(郵便発送・集計システム)	671千円
② 消耗品費	26,485千円
機器等保守点検委託料	23,267千円
印刷機使用料	4,184千円
③ 委員謝礼(指定管理者候補者選考及び評価委員会)	1,152千円
外郭団体監理委員会委員報酬	91千円
講師謝礼(会計経理・労働モニタリング研修)	44千円

債務負担行為

- ① 保管委託料(文書)
(2018～2024年度債務負担行為事業 総事業費 25,833千円)

主な特定財源

① 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	6,766千円
出産・子育て応援交付金(国2/3など)	2,298千円
とうきょうママパパ応援事業費補助金(都10/10)	1,882千円
証明書郵送料負担金	6,850千円
② 開発許可等事務委託金(都)	78千円

一般会計		款 2	項 1	目 3	人事管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	109,816	0	142	0	773	108,901
2022年度	110,758	0	124	0	582	110,052

担当 職員課

予算書 78 ページ

○事業の内容

- ① 多様な人材の確保に向けて、市の職員募集についての広報活動を行います。また、職員採用試験のデジタル化などにより、広く受験しやすい環境を整えます。
- ② 町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、職場におけるハラスメント防止対策を推進するとともに、ハラスメントについて適正かつ公正な対応を行います。また、職員からのハラスメント相談を受け付ける窓口を設置します。

○2023年度の取り組み

- ① 多様な人材を確保するため、職員採用試験の受験要件を緩和するとともに、就職情報サイトへの記事掲載やオンライン合同就職説明会への参加を通じて、町田市の職員募集についてPRします。また、LINEによる受験申し込み、オンラインにより自宅で受験できるSPI（総合適正検査）や、Web面接の実施などデジタル化により、受験者の利便性向上を図ります。
- ② 有識者で構成する町田市ハラスメント防止対策委員会を開催し、ハラスメント事案等について、客観的・専門的な知見で検討します。職員が職場の利害関係を離れて相談できるよう、第三者機関による電話やWebの相談窓口を設けます。また、ハラスメント防止を啓発するため、有識者による研修を実施します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(職員採用試験)	8,868千円
	② 相談委託料	423千円
	委員謝礼	326千円
	派遣委託料	160千円
主な特定財源	① 病院事業事務経費負担金	479千円

一般会計		款 2	項 1	目 4	市政情報管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	3,651	0	0	0	134	3,517
2022年度	5,054	0	0	0	344	4,710

担当 市政情報課

予算書 79 ページ

○事業の内容

- ① 町田市情報公開条例に基づき、公文書公開制度を運用します。また、2023年4月1日に施行される改正個人情報保護法に基づき、個人情報保護制度を運用します。
- ② 市政に関する情報の窓口として、行政資料の保管や提供を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 「情報公開・個人情報保護審査会」を開催し、公文書の公開及び個人情報の開示処分に対する不服申し立てについて、調査・審議をします。また、「情報公開・個人情報保護運営審議会」を開催し、情報公開制度及び個人情報保護制度の運用に関する重要事項や運用状況について審議します。
- ② 行政資料を適切な状態で保管するため、資料の製本や装丁を行います。また、市民が閲覧した資料を複写して持ち帰るための複写機の賃貸借を行います。

主な事業費	① 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	1,348千円
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	938千円
	② 印刷製本費(図書資料合冊製本)	55千円
	複写機使用料	36千円
特定財源	① 個人情報開示・情報公開手数料	28千円
	② 複写機等使用料	106千円

一般会計		款 2	項 1	目 6	工事検査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	606	0	0	0	0	606
2022年度	606	0	0	0	0	606

担当 工事品質課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- ① 工事及び工事関連業務委託契約の履行と品質を確保するため、検査を実施するとともに評価(工事等成績評定)を行います。
また、技術職員のスキルアップを図るため、研修を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 工事の品質は、設計段階及び施工段階の品質管理に左右されるため、設計審査及び施工中の中間検査や施工状況確認を行うとともに、適切な完了検査と評価(工事等成績評定)を確実に実施することで、工事品質の向上を図ります。
また、監督員及び検査員のスキルアップを目的として、先進的施設や建設現場等の視察研修及び新任検査員向けの専門研修を実施します。

主な事業費	① 研修負担金	251千円
	講師謝礼	115千円

一般会計		款 2	項 1	目 9	法務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	35,688	0	0	0	0	35,688
2022年度	25,526	0	0	0	0	25,526

担当 法制課

予算書 81 ページ

○事業の内容

- ① 業務上で生じる法的問題に対し、弁護士が相談に応じる行政法律相談を実施します。訴訟及び市の行政処分に対する不服申立ての審査に係る事務を行います。
- ② 条例、規則、規程及び要綱の制定改廃に係る審査を行います。
- ③ 町田市が評価した固定資産(土地、家屋及び償却資産)の額に関する納税者の不服について、審査決定するため「町田市固定資産評価審査委員会」を開催します。

○2023年度の取り組み

- ① 業務上で生じる法的問題について、弁護士資格を持つ職員が相談に応じ、解決及び法的リスクの回避を図ります。市に提起された訴訟について、弁護士とともに迅速・適切な解決を図ります。また、市の行政処分に対する不服申立てについて、調査・審議を行うため、「行政不服審査会」を開催します。
- ② 所管課が立案した条例、規則、規程及び要綱の審査を行います。
- ③ 市に対する固定資産の額に関する納税者の審査の申出について、弁護士等有識者で構成する「町田市固定資産評価審査委員会」を開催し、手続きを進めます。

主な事業費	① 法務関係委託料	29,913千円
	行政不服審査会委員報酬	276千円
	② システム保守点検委託料(例規等総合支援業務システム)	2,266千円
	システム使用料(例規等総合支援業務システム)	1,775千円
	③ 固定資産評価審査委員会委員報酬	172千円

一般会計		款 2	項 5	目 1	統計調査費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	14,790	0	13,917	0	0	873
2022年度	5,067	0	4,194	0	0	873

担当 市政情報課

予算書 94 ページ

○事業の内容

① 統計法に基づく基幹統計調査事務を行います。

② 「町田市統計書」及び各種人口統計資料を作成し、市ホームページで公開します。また、市が保有する行政情報のオープンデータとしての公開を進めます。

○2023年度の取り組み

① 住宅・土地統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査を実施します。

② 「町田市統計書」や「住民基本台帳 世帯と人口」などの作成を行います。また、オープンデータカタログサイト(※)に掲載している情報のさらなる拡充を図ります。
※自由に二次利用可能な行政情報(オープンデータ)を掲載しているウェブサイト。

主な事業費	① 調査員報酬	11,700千円
	システム使用料(調査区設定管理システム)	789千円
	② 消耗品費	79千円
特定財源	① 統計調査委託金(都10/10)	13,917千円

財務部

(1) 財務部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 新公会計制度による「課別・事業別行政評価シート」を通じて、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。(財政課 119ページ)
- 2 市政を運営するための貴重な財源である市税について、公正公平な課税事務を円滑に進めます。(市民税課 122ページ)(資産税課 123ページ)
- 3 町田市へのふるさと納税を促進し、財源確保を図ります。そのために、魅力的な寄附の使い途や返礼品を追加し、町田市のふるさと納税について積極的にPR活動をします。(財政課 119ページ)
- 4 市庁舎のCO2排出量削減を図るため、再生可能エネルギーの導入の検討を進めます。(市有財産活用課 120ページ)
- 5 市有施設の維持保全について、効率的、効果的な改修を計画的に実施するとともに、安全性・快適性など利用者に満足いただける改修を進めます。(営繕課 121ページ)
- 6 市庁舎中期修繕計画に基づき、設備機器を改修します。(市有財産活用課 120ページ)
- 7 市税、国民健康保険税の収納事務において、包括外部委託(BPO※)を実施することにより、効率的、効果的な業務執行体制を構築します。また、介護保険料及び後期高齢者医療保険料についても、市税、国民健康保険税と同様に、収納事務に係る包括外部委託(BPO※)を実施します。(納税課 124、127～129ページ)
- 8 軽自動車税事務及び法人市民税事務において、包括外部委託(BPO※)を実施することにより、効率的、効果的な業務執行体制を構築します。(市民税課 122ページ)
- 9 電子契約サービスの運用を開始することで、業務効率化を図るとともにDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。(契約課 118ページ)
- 10 町田市デジタル化総合戦略に基づき、キャッシュレス決済やeLTAX納付、Web口座振替受付サービスを推進します。(納税課 124ページ)
- 11 市民税課で取り扱う各種証明書等の発行手数料の支払い方法にキャッシュレス決済を活用します。また、課税・非課税証明書の申請受付にLINEを利用します。(市民税課 122ページ)
- 12 各所管課での対応が困難な債権については、各所管課への助言等による支援に加え、納税課で債権回収を行うことで、市債権徴収の公正性・公平性を確保します。(納税課 124ページ)

※ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称です。一部の業務工程を部分的に委託するのではなく、業務全体を包括的に委託します。

(2) 2023年度 財務部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2 総務費					
1 総務管理費					
	5 契約管理費	432	459	△ 27	契約事務費
	11 財政管理費	819,959	269,957	550,002	財政事務費 ふるさと納税事業費
	13 財産管理費	832,519	564,635	267,884	財産管理費 庁舎維持管理費
	14 営繕管理費	1,036,565	1,081,791	△ 45,226	営繕事務費 市民センター・集会施設営繕費 社会福祉施設営繕費 児童青少年施設営繕費 生涯学習施設営繕費 文化施設営繕費 スポーツ施設営繕費 公園施設営繕費 公共施設営繕費
2 徴税费					
	1 市民税等 賦課管理費	159,943	151,170	8,773	市民税等賦課事務費 エルタックス管理費
	2 資産税等 賦課管理費	86,534	127,267	△ 40,733	資産税等賦課事務費
	3 納税管理費	415,369	410,795	4,574	過誤納還付金 収納事務費 納税推進活動費
12 公債費					
1 公債費					
	1 元金	7,411,177	6,731,881	679,296	元金償還費
	2 利子	355,705	485,911	△ 130,206	利子償還費
	3 公債諸費	1	1	0	支払手数料
合 計		11,118,204	9,823,867	1,294,337	

※職員人件費、予備費は除いています。

財務部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	11,118,204	2,696	250,377	651,000	503,824	9,710,307
2022年度	9,823,867	31,304	339,479	624,000	464,227	8,364,857
比較	1,294,337	△ 28,608	△ 89,102	27,000	39,597	1,345,450

特別会計

(単位:千円)

国民健康保険事業会計

款 項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費				
1 総務管理費				
1 一般管理費	286	286	0	事業管理事務費
2 徴税费				
1 賦課徴收費	70,734	63,722	7,012	納税事務費
6 諸支出金				
1 償還金及び還付金				
1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	80,000	80,000	0	一般被保険者保険税還付金及び還付加算金
2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	1,000	1,000	0	退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金
合 計	152,020	145,008	7,012	

※職員人件費は除いています。

介護保険事業会計

款 項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費				
2 徴收費				
1 賦課徴收費	1,369	0	1,369	賦課徴収事務費
合 計	1,369	0	1,369	

※職員人件費は除いています。

後期高齢者医療事業会計

款 項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費				
2 徴收費				
1 徴收費	1,120	0	1,120	徴収事務費
合 計	1,120	0	1,120	

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2023年度	152,020	0	127	0	70,893	81,000
2022年度	145,008	0	1,770	0	62,238	81,000
比較	7,012	0	△ 1,643	0	8,655	0
介護保険事業会計						
2023年度	1,369	0	0	0	0	1,369
2022年度	0	0	0	0	0	0
比較	1,369	0	0	0	0	1,369
後期高齢者医療事業会計						
2023年度	1,120	0	0	0	0	1,120
2022年度	0	0	0	0	0	0
比較	1,120	0	0	0	0	1,120

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 5	契約管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	432	0	0	0	0	432
2022年度	459	0	0	0	0	459

担当 契約課

予算書 80 ページ

○事業の内容

- ① 入札資格審査及び入札参加資格者の管理などの業者管理業務を行うとともに、各課から契約締結請求を受けて、「工事又は製造の請負契約」、「業務委託契約」、「物品の購入又は賃貸借の契約」、「印刷製本の請負契約」等を締結します。
- ② 発注者支援データベースシステムを利用し、企業の契約実績の詳細情報や技術者の専任性等の事業者情報を確認することで、適正な契約締結を図ります。

○2023年度の取り組み

- ① 引き続き、適正な契約事務の執行及び市の業務効率化につながる契約方法等を検討します。また、電子契約サービスの運用を開始することで、業務効率化を図るとともにDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。
- ② 市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取組を継続します。

主な事業費	① 研修負担金	169千円
	② システム使用料(発注者支援)	199千円

一般会計		款 2	項 1	目 11	財政管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	819,959	0	0	0	219,582	600,377
2022年度	269,957	0	0	0	189,388	80,569

担当 財政課

予算書 82 ページ

○事業の内容

- ① 「町田市5カ年計画22-26」における財政見通し及び予算執行方針に基づき、予算の計画的な執行・管理を行います。また、財政調整基金、公共施設整備基金を管理し、年度間の財源を調整します。さらに、新公会計制度によるセグメント別の財務情報に加え、組織の使命や事業の目的・成果といった非財務情報を兼ね備えた「課別・事業別行政評価シート」を作成することで、事業マネジメントの強化や市民への説明責任の向上を図ります。
- ② 町田市ふるさと納税を多くの方に知っていただき、寄附者の関心や共感を高めることで、財源を確保するとともに、町田市のシティプロモーションや返礼品を通じた地域経済の活性化に繋がります。

○2023年度の取り組み

- ① 「課別・事業別行政評価シート」のダイジェスト版冊子を作成し、市民の方に身近で分かりやすい情報を効果的に公表します。
- ② 寄附の使い途や返礼品の見直しを通して、町田市ふるさと納税の魅力をより高めていくとともに、使い途を重視した寄附の募集をします。また、町田市ふるさと納税への寄附者の関心や共感を高めていけるよう、広報活動を行います。

主な事業費	① 公共施設整備基金積立金	540,086千円
	財政調整基金積立金	12,945千円
	印刷製本費(行政評価シートダイジェスト)	160千円
② まちだ未来づくり基金積立金		166,551千円
	配送・運搬委託料(ふるさと納税返礼品発送)	78,235千円
	広告料	500千円
特定財源	① 原町田一丁目駐車場運営納付金	40,086千円
	基金積立金利子	12,945千円
	② 指定寄附金	166,551千円

一般会計		款 2	項 1	目 13	財産管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	832,519	2,696	412	0	115,200	714,211
2022年度	564,635	30,638	449	0	79,759	453,789

担当 市有財産活用課

予算書 83 ページ

○事業の内容

- ① 市庁舎を安全安心に利用できるよう、市庁舎中長期修繕計画に基づき設備機器の保守点検や修繕・改修を実施するとともに警備・設備・清掃等の適切な維持管理をします。
- ② 市庁舎のCO2排出量削減を図るため、再生可能エネルギーの導入の検討を進めます。
- ③ 市有財産の適正な管理とともに、低・未利用の市有財産の活用を図り、経費の削減及び歳入の増加を図ります。
- ④ 公用車の適正な維持・管理と安全運転の啓発をします。

○2023年度の取り組み

- ① 市庁舎の清掃や警備、議場音響等機器及び照明制御機器等の設備機器改修、点検などにより、適切に維持管理します。
- ② 市庁舎への再生可能エネルギーの導入に向けて、建物の構造計算を実施し、太陽光パネルの仕様等について検討します。
- ③ 公有財産システムによる市有財産の適正な管理をします。また、低・未利用の市有財産の貸付、売払いをします。
- ④ 公用車管理システムによる公用車の予約、貸出、返却を行うとともに、運転日誌の電子化や稼働状況の集計など管理業務の効率化を図ります。

主な事業費	① 改修工事費	241,886千円
	施設等管理委託料	177,468千円
	（総合管理・清掃業務	159,095千円）
	（宿日直業務	16,461千円）
	（市庁舎自転車・バイク駐輪場指導業務	1,912千円）
	② 調査等委託料	4,918千円
	③ 火災保険料	17,333千円
	剪定・除草委託料	1,700千円
	④ 自動車借上料	27,515千円
	燃料費	15,926千円
システム使用料(公用車管理)	2,200千円	
主な特定財源	① 公共施設整備基金繰入金	70,000千円
	行政財産貸付料	28,526千円
	④ 開発許可等事務委託金(都)	412千円

一般会計		款 2	項 1	目 14	営繕管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,036,565	0	2,145	651,000	152,000	231,420
2022年度	1,081,791	666	100,401	624,000	178,000	178,724

担当 営繕課 予算書 84 ページ

○事業の内容

① 子ども創造キャンパスひなた村(1993年築)など児童青少年施設の維持保全にかかる改修工事を行うことで、安全性及び耐久性を高めます。

② 堺市民センター(1983年築)など市民センター・集会施設の維持保全にかかる改修工事をするための設計業務委託を行います。

○2023年度の取り組み

① 子ども創造キャンパスひなた村の電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備、舞台機構等の改修工事をします。工事期間は2022年12月から2024年2月を予定しています。また、町田市自然休暇村の外壁、電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備等の改修工事をします。工事期間は2023年5月から2024年3月を予定しています。

② 堺市民センターの屋上防水、外壁、電気設備、給排水衛生設備、舞台機構等を改修するための実施設計をします。設計期間は2023年6月から2024年2月を予定しています。また、南市民センターの屋上防水、外壁、電気設備、空気調和設備、給排水衛生設備等を改修するための実施設計をします。設計期間は2023年6月から2025年2月を予定しています。

主な事業費

① 改修工事費	714,843千円
(町田市自然休暇村)	395,098千円)
(子ども創造キャンパスひなた村)	319,745千円)
工事監理委託料	50,395千円
(子ども創造キャンパスひなた村)	28,131千円)
(町田市自然休暇村)	22,264千円)
② 実施設計委託料	41,435千円
(堺市民センター)	25,982千円)
(南市民センター)	15,453千円)

債務負担行為

① 改修工事費(子ども創造キャンパスひなた村)	
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費)	561,038千円)
② 実施設計委託料(南市民センター)	
(2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費)	51,513千円)

主な特定財源

① 児童福祉施設整備事業債	572,000千円
公共施設整備基金繰入金	136,000千円
② 地域センター整備事業債	30,000千円
公共施設整備基金繰入金	16,000千円

一般会計		款 2	項 2	目 1	市民税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	159,943	0	100,976	0	4,712	54,255
2022年度	151,170	0	109,583	0	3,662	37,925

担当 市民税課 予算書 92 ページ

○事業の内容

① 個人市・都民税をはじめ法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税について、公正公平な課税事務を行います。

② 個人市・都民税の課税・非課税証明書、各税目の納税証明書などの各種証明書を発行します。また、土地・家屋課税台帳、地籍図などの閲覧事務を行います。

拡充 ③ 社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できる組織体制の構築に向けて、包括外部委託(BPO)の活用など、より効率的、効果的な業務執行体制の構築を図ります。

○2023年度の取り組み

① 事業者から提出される給与支払報告書や市・都民税申告書等の入力処理等業務、納税通知書等の帳票作成処理等の課税業務を円滑に進めます。

② 課税・非課税証明書についてはLINEを利用した証明書の申請受付やコンビニエンスストア等での交付手続きの利用を促進します。また、各種証明書等の発行手数料の収納についてはキャッシュレス決済を活用することで、市民の利便性の向上を図ります。

拡充 ③ 軽自動車税事務及び法人市民税事務のうち、定型業務などの一部業務について包括外部委託(BPO)を実施します。

主な事業費	<ul style="list-style-type: none"> ① 派遣委託料 62,958千円 (市・都民税賦課事務に係る申告書等処理) 事務処理等委託料 41,158千円 (市・都民税賦課事務に係る印刷出力事後処理) ② 事務処理等委託料 2,098千円 (課税・非課税証明書コンビニ交付 1,989千円) (キャッシュレス決済代行 109千円) ③ 事務処理等委託料 15,840千円 (軽自動車税、法人市民税事務の補助業務)
債務負担行為	<ul style="list-style-type: none"> ① 派遣委託料(給与支払報告書前処理業務並びにOCR業務等) (2023～2024年度債務負担行為事業 総事業費 27,355千円) ① 事務処理等委託料(特別徴収印刷出力事後処理) (2023～2025年度債務負担行為事業 総事業費 18,252千円) ③ 事務処理等委託料(軽自動車税、法人市民税事務の補助業務) (2022～2025年度債務負担行為事業 総事業費 49,996千円)
主な特定財源	<ul style="list-style-type: none"> ① 都民税徴収委託金(都) 86,987千円 ② 税務証明手数料 2,098千円

一般会計		款 2	項 2	目 2	資産税等賦課管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	86,534	0	177	0	8,990	77,367
2022年度	127,267	0	120	0	9,380	117,767

担当 資産税課

予算書 92 ページ

○事業の内容

- ① 固定資産税、都市計画税、事業所税について、公正公平な評価及び課税事務を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 市内の土地約202,000筆、家屋約117,000棟について、土地共通基図や航空写真等を活用するとともに、家屋については資料・外観調査も並行しながら適正な調査をします。また、公正公平な評価に加え、効率的な評価を行うため、2023年7月から土地評価システムを導入します。さらに、2024年度は3年に1度の評価替えに当たるため、適正かつ均衡のとれた固定資産税路線価を算定します。

主な事業費	① 不動産鑑定・評価委託料	31,284千円
	（土地評価支援	21,890千円）
	（標準宅地時点修正	8,954千円）
	（評価意見書作成	440千円）
	作成委託料	29,118千円
	（航空写真撮影及びデジタルオルソ画像	13,255千円）
	（固定資産税・都市計画税納税通知書等	10,031千円）
	（土地共通基図筆界データ補正	5,832千円）

債務負担行為	① 不動産鑑定・評価委託料(土地評価支援)	
	(2021～2023年度債務負担行為事業 総事業費	74,760千円)

特定財源	① 土地状況調査委託金(都)	60千円
	建物利用状況調査委託金(都)	60千円
	建物分類集計調査委託金(都)	57千円
	税務証明手数料	8,390千円
	土地及び家屋台帳等閲覧手数料	570千円
	広告掲載料	30千円

一般会計		款 2	項 2	目 3	納税管理費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	415,369	0	146,667	0	3,340	265,362
2022年度	410,795	0	128,926	0	4,038	277,831

担当 納税課

予算書 93 ページ

○事業の内容

- ① 市民の利便性向上を図るため、市税等のキャッシュレス決済やeLTAX納付、Web口座振替受付サービスを推進し、納税しやすい環境を整えます。
- ② 納期内納税を推進するための納税PRや催告及び公売に加え、市税等徴収補助業務の包括外部委託(BPO)を実施することで、高い収納率の維持を図ります。
- ③ 非強制徴収公債権及び私債権※について、納税課と専門的な知識を有する弁護士との協働により債権回収を実施します。

※非強制徴収公債権及び私債権：強制執行(差押など)を行うために、裁判手続を経る必要がある債権のことです。

○2023年度の取り組み

- ① キャッシュレス決済やeLTAX納付、Web口座振替受付サービスを実施するとともに、利用を促進します。
- ② 納税の公正性・公平性を確保するため、文書・電話・SMS催告、公売を行うとともに、納税者の状況に応じた適切な滞納整理を実施します。また、納付書の再発行や、窓口対応など市税等徴収補助に係る定型業務について、包括外部委託(BPO)を実施します。
- ③ 非強制徴収公債権及び私債権の一部を納税課へ移管し、訴訟等の法的手続を弁護士に委任して債権回収を実施します。

主な事業費	① 事務処理等委託料	5,944千円
	(キャッシュレス決済)	4,158千円)
	(Web口座振替受付サービス)	1,786千円)
	口座振替手数料(Web口座振替受付サービス)	5,564千円
	② 事業・業務委託料	81,350千円
	(市税等徴収補助業務)	58,867千円)
	(市税等徴収補助業務準備)	22,483千円)
	③ 法務関係委託料	2,916千円

債務負担行為	② 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)	
	(2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費	182,639千円)
	事業・業務委託料(市税等徴収補助業務準備)	
	(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	237,928千円)

主な特定財源	① 都民税徴収委託金(都)	5,754千円
	② 都民税徴収委託金(都)	40,675千円

一般会計		款 12	項 1	目 1	元金	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	7,411,177	0	0	0	0	7,411,177
2022年度	6,731,881	0	0	0	0	6,731,881

担当 財政課

予算書 163 ページ

○事業の内容

- ① 過去に借り入れた市債の元金を返済します。

○2023年度の取り組み

- ① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として借り入れた市債の元金を返済します。

事業費	① 一般会計債償還元金	7,411,177千円
	（総務債	645,949千円）
	（民生債	226,457千円）
	（衛生債	663,355千円）
	（農林債	1,251千円）
	（商工債	778千円）
	（土木債	1,393,542千円）
	（消防債	276,946千円）
	（教育債	1,703,072千円）
	（減税補填債	229,706千円）
	（臨時財政対策債	2,270,121千円）

一般会計		款 12	項 1	目 2	利子	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	355,705	0	0	0	0	355,705
2022年度	485,911	0	0	0	0	485,911

担当 財政課

予算書 163 ページ

○事業の内容

- ① 過去に借り入れた市債の利子を返済します。
- ② 一時借入金の借りに伴う利子を返済します。

○2023年度の取り組み

- ① 都市計画道路・公園・学校など公共施設整備の資金として借り入れた市債の利子を返済します。
- ② 一時借入金を借り入れた場合に、利子の支払いに対応します。

事業費	① 一般会計償還利子	354,472千円
	（総務債	29,801千円）
	（民生債	13,078千円）
	（衛生債	47,850千円）
	（農林債	24千円）
	（土木債	91,879千円）
	（消防債	2,131千円）
	（教育債	101,441千円）
	（減税補填債	576千円）
	（臨時財政対策債	67,487千円）
	（減収補填債	205千円）
	② 一時借入金利子	1,233千円

一般会計		款 12	項 1	目 3	公債諸費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1	0	0	0	0	1
2022年度	1	0	0	0	0	1

担当 財政課

予算書 163 ページ

○事業の内容

- ① 一時借入金等の借りに伴う手数料が発生した場合、金融機関に対して支払います。

○2023年度の取り組み

- ① 一時借入金等の借りに伴う手数料が発生した場合に、その支払いに対応します。

事業費	① 利子支払等手数料	1千円
-----	------------	-----

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	152,020	0	127	0	70,893	81,000
2022年度	145,008	0	1,770	0	62,238	81,000

担当 市民税課・納税課

予算書 194 ページ

○事業の内容

- ① 市民の利便性向上を図るため、市税等のキャッシュレス決済やeLTAX納付、Web口座振替受付サービスを推進し、納税しやすい環境を整えます。
- ② 納期内納税を推進するための納税PRや催告及び公売に加え、市税等徴収補助業務の包括外部委託(BPO)を実施をすることで、高い収納率の維持を図ります。

○2023年度の取り組み

- ① キャッシュレス決済やeLTAX納付、Web口座振替受付サービスを実施するとともに、利用を促進します。
- ② 納税の公正性・公平性を確保するため、文書・電話・SMS催告、公売を行うとともに、納税者の状況に応じた適切な滞納整理を実施します。また、納付書の再発行や、窓口対応など市税等徴収補助に係る定型業務について、包括外部委託(BPO)を実施します。

主な事業費	① 事務処理等委託料	3,066千円
	(キャッシュレス決済)	3,007千円)
	(Web口座振替受付サービス)	59千円)
	口座振替手数料(Web口座振替受付サービス)	109千円
	② 事業・業務委託料	27,117千円
	(市税等徴収補助業務)	19,622千円)
	(市税等徴収補助業務準備)	7,495千円)

債務負担行為	② 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務)	
	(2020～2023年度債務負担行為事業 総事業費 60,878千円)	
	事業・業務委託料(市税等徴収補助業務準備)	
	(2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費 79,309千円)	

主な特定財源	① 一般会計繰入金	3,175千円
	② 一般会計繰入金	27,117千円

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,120	0	0	0	0	1,120
2022年度	0	0	0	0	0	0

担当 納税課 予算書 244 ページ

○事業の内容

拡充 ① 2024年度に実施予定の市税、国民健康保険税と後期高齢者医療保険料の収納事務の統合及び窓口の一元化に向けた準備を進めるため、市税、国民健康保険税と同様に、包括外部委託(BPO)を導入します。

○2023年度の取り組み

拡充 ① 来庁者受付、収納管理関連補助、一次受電に係る定型業務について、2024年度から包括外部委託(BPO)を導入するために、事業者選定および準備委託を実施します。

事業費 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務準備) 1,120千円

債務負担行為 ① 事業・業務委託料(市税等徴収補助業務準備)
(2023~2026年度債務負担行為事業 総事業費 15,751千円)

防災安全部

(1) 防災安全部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「まちだ防災カレッジ」について、SNS等の様々なデジタルツールを活用して市民に周知するとともに、外部ポータルサイトのコンテンツを充実させ、さらに取組の幅を広げます。また、「まなぶ」においては、引き続き「東京マイタイムライン作成セミナー」など、様々な講座を開講することで、防災に関する基礎知識を市民に幅広く習得してもらえるよう努めます。「とりくむ」においては、避難施設のキャパシティー不足が懸念されている2地区を対象に、新しい避難のあり方について提唱することで、防災上の課題を解決するとともに、自主防災組織の活動を支援していきます。また、その成果を他の町内会・自治会等と共有していきます。(防災課 136ページ)
- 2 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、民間交番セーフティボックスサルビアの運営や官民協働パトロールを行います。(市民生活安全課 134ページ)
- 3 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、様々な分野の団体との協働事業の実施や交通安全ミーティングを行います。(市民生活安全課 134ページ)
- 4 東京都が新たに公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、避難施設別避難者推計を実施するとともに町田市地域防災計画の修正を行うことで、市の防災力の向上を図ります。(防災課 136ページ)
- 5 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや、老朽化している消防器具置場建築予定地の地盤調査及び実施設計を行います。(防災課 136ページ)

(2) 2023年度 防災安全部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名	
2	総務費						
	1	総務管理費					
		19 安全対策費	32,952	31,978	974	安全対策費	
3	民生費						
	5	災害救助費					
		1 災害救助費	200	180	20	災害救助費	
9	消防費						
	1	消防費					
		1 防災対策費	4,705,106	4,816,640	△ 111,534	消防団運営費 消防施設費 災害対策費 常備消防費	
合 計			4,738,258	4,848,798	△ 110,540		

※職員人件費は除いています。

防災安全部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	4,738,258	0	1,685,514	205,000	980	2,846,764
2022年度	4,848,798	19,008	1,449,250	198,000	144	3,182,396
比 較	△ 110,540	△ 19,008	236,264	7,000	836	△ 335,632

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 19	安全対策費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	32,952	0	1,014	0	0	31,938	
2022年度	31,978	0	0	0	0	31,978	

担当 市民生活安全課

予算書 88 ページ

○事業の内容

- ① 「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するため、防犯活動の拠点として民間交番を運営します。また、講話やワークショップなど様々な手法を用いて防犯意識の高揚を図るとともに、協働によるパトロール等を通して防犯活動の支援につなげていきます。
- ② 「交通事故のない安全安心な町田市」を実現するため、様々な分野の団体と協働し交通安全学習の充実を図るとともに、市民が必要とする情報を把握したうえで情報発信を強化します。

○2023年度の取り組み

- ① まちの見守りや防犯活動の拠点として民間交番を運営するとともに、デジタル技術を活用した取り組みや犯罪被害の疑似体験を行うなど、様々な手法を用いた啓発活動を通して防犯に係るまちづくりの推進に取り組みます。また、中心市街地において、警察や地域団体に加え、幅広い属性の方たちに参加していただき、定期的に官民協働パトロールを実施します。
- ② 警察、他分野の団体や事業者等と協働して、交通安全に係る事業の実施や啓発冊子等の制作に取り組みます。また、市民が交通安全に関する疑問等を気軽に聞くことができるミーティングを実施し、そこで得た情報を基に市が行う啓発活動に活用します。

主な事業費	① 事業・業務委託料	13,031千円
	(民間交番運営)	10,259千円)
	(防犯等まちづくり推進)	2,772千円)
	消耗品費(協働パトロール装備品)	43千円
	② 事業・業務委託料	4,220千円
	(交通安全等に係る協働事業企画運営)	2,227千円)
(交通安全に係る講話・冊子等制作)	1,993千円)	
消耗品費(交通安全ミーティング啓発品)	42千円	
特定財源	① 防犯設備整備等区市町村補助金(都1/2)	1,014千円

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	200	0	0	0	0	200
2022年度	180	0	0	0	0	180

担当 防災課

予算書 114 ページ

○事業の内容

- ① 災害救助法の適用に至らない災害により被害を受けた、町田市に住所を有する被災者又はその遺族に対して、見舞金又は弔慰金を支給します。(町田市災害見舞金支給規則による)

○2023年度の取り組み

- ① 事業の内容に基づき、取り組みます。

事業費 ① 罹災者見舞金

200千円

一般会計		款 9	項 1	目 1	防災対策費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	4,705,106	0	1,684,500	205,000	980	2,814,626
2022年度	4,816,640	19,008	1,449,250	198,000	144	3,150,238

担当 防災課

予算書 143 ページ

○事業の内容

- ① 地域防災力の向上に寄与する新たな自主防災リーダーを発掘・育成するため、2022年度「まちだ防災カレッジ」の外部ポータルサイトを新設し、「まなぶ」と「とりくむ」の2つをテーマとした様々なコンテンツを用意し、運用を開始しています。「まなぶ」においては、多様な機関と連携し、幅広い講座をわかりやすく提供することで、より多くの市民の参画を促しています。「とりくむ」においては、地域の課題に対し、解決に向けて年間を通して継続的に取り組んでいます。また、その成果を他の町内会・自治会等と共有し、地域の防災力を向上していきます。
- ② 町田市版BCMに基づき、災害対策基本法に基づく町田市地域防災計画の修正と、町田市事業継続計画の修正を交互に実施しています。
- ③ 町田市消防団の消防活動の充実を図るため、更新時期を迎えた消防車両の買い替えや老朽化している消防器具置場の建築予定地の地盤調査や実施設計等を行っています。併せて、既存の消防器具置場や消防車両の維持管理を適切に行っています。

○2023年度の取り組み

- ① 「まちだ防災カレッジ」について、SNS等の様々なデジタルツールを活用して市民に周知するとともに、外部ポータルサイトのコンテンツを充実させ、さらに取組の幅を広げます。また、「まなぶ」においては、引き続き「東京マイタイムライン作成セミナー」など、様々な講座を開講することで、防災に関する基礎知識を市民に幅広く習得してもらえるよう努めます。「とりくむ」においては、避難施設のキャパシティー不足が懸念されている2地区を対象に、新しい避難のあり方について提唱することで、防災上の課題を解決するとともに、自主防災組織の活動を支援していきます。また、その成果を他の町内会・自治会等と共有していきます。
- ② 2022年5月に東京都が新たに公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づき、避難施設別避難者推計を実施するとともに町田市地域防災計画の修正を行います。
- ③ 2023年度は更新が必要な消防車両2台の買い替えや、老朽化している消防器具置場の建築予定地の地盤調査及び実施設計を行います。

主な事業費	① 研修・講座等委託料 (自主防災リーダー講習会運営)	1,525千円
	② 計画策定委託料	10,330千円
	③ 車両購入費(5-1、5-2) 実施設計委託料(消防器具置場2-1、3-3) 調査等委託料(消防器具置場2-1、3-3)	62,311千円 8,089千円 4,158千円
主な特定財源	③ 消防施設整備事業債	46,000千円

市民部

(1) 市民部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を2021年3月に策定しました。市民センター等が「便利で楽しい地域の拠点」となることを目指し、本ビジョンを着実に推進します。(市民総務課 141ページ)
- 2 「町田市5ヵ年計画22-26」においては、コンビニエンスストア等での証明書交付や行政手続きのオンライン化など、マイナンバーカードを活用した市民サービスの充実を目指しています。現在、健康保険証としての利用や新型コロナワクチン接種証明書(電子版)等での活用をしているほか、町田市の取り組みとして、住民票など証明書のオンライン申請も運用しています。また、2024年度末には運転免許証との一体化も予定されています。これらのサービスを市民が円滑に利用できるよう、町田市マイナンバーカードセンターの運営、マイナンバーカードの交付促進および利活用方法の周知に取り組みます。(市民課 148ページ)
- 3 多様化する市民ニーズや地域課題に応え続け、持続可能な地域社会づくりを進めるため、多様な主体が地域に関わるとともに、これまで築かれてきたつながりをさらに広げられるよう、新たなアイデアや手法を生み出すプラットフォームの構築に取り組みます。(市民協働推進課 142ページ)
- 4 性の多様性を尊重する意識を醸成するため、性的マイノリティやその家族などの悩みや不安に寄り添うLGBT相談を実施するとともに、市民、事業者等に対して、講座・講演会の実施、SNSでの情報発信等を通じて普及啓発を行います。また、2023年度からは、新たに制定する「町田市性の多様性の尊重に関する条例」や、本条例に基づく「町田市パートナーシップ宣誓制度」の導入により、様々な取組を進めます。(市民協働推進課 142ページ)

(2) 2023年度 市民部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
2 総務費						
1 総務管理費						
	17	市民総務費	408,735	352,260	56,475	市民総務費 コミュニティセンター費 市民フォーラム費
	18	市民協働推進費	105,015	111,398	△ 6,383	市民活動推進費 町内会・自治会支援費 集会施設費 男女平等推進費
	20	忠生市民センター費	39,467	35,551	3,916	忠生市民センター費
	21	南市民センター費	36,394	21,853	14,541	南市民センター費
	22	なるせ駅前市民センター費	24,677	21,536	3,141	なるせ駅前市民センター費
	23	鶴川市民センター費	24,729	21,849	2,880	鶴川市民センター費
	24	堺市民センター費	35,006	26,497	8,509	堺市民センター費
	25	小山市民センター費	33,187	25,167	8,020	小山市民センター費
	26	町田駅前連絡所費	18,520	18,352	168	町田駅前連絡所費
	27	木曾山崎連絡所費	28,967	27,262	1,705	木曾山崎連絡所費
	28	玉川学園駅前連絡所費	22,711	21,414	1,297	玉川学園駅前連絡所費
	29	鶴川駅前連絡所費	1,958	1,853	105	鶴川駅前連絡所費
	○	南町田駅前連絡所費	0	22,137	△ 22,137	南町田駅前連絡所費

市民部

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
3 戸籍住民基本台帳費						
	1	市民窓口費	220,207	358,134	△ 137,927	戸籍住民基本台帳費 社会保障・税番号費
7 商工費						
1 商工費						
	3	消費生活費	4,790	4,512	278	消費生活センター運営費
合 計			1,004,363	1,069,775	△ 65,412	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

市民部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,004,363	182,412	3,048	0	116,184	702,719
2022年度	1,069,775	333,817	2,233	0	105,350	628,375
比較	△ 65,412	△ 151,405	815	0	10,834	74,344

(3) 事業の説明

一般会計		款 2	項 1	目 17	市民総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	408,735	0	0	0	37,973	370,762
2022年度	352,260	10,328	0	0	38,054	303,878

担当 市民総務課 予算書 86 ページ

○事業の内容

- ① 限られた財源の中で社会変化に対応し、より良い行政サービスが提供できるよう、将来を見据えた長期的な視点で市民センター等の機能のあり方について示す「町田市市民センター等の未来ビジョン」を着実に推進します。
- ② 地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、コミュニティセンターや市民フォーラムのホール・会議室等の貸出し及び管理運営を行います。
- ③ 市民センターやコミュニティセンター等の予約や空き状況の確認ができる「町田市施設案内予約システム」を管理運営し、施設利用者の利便を図ります。
- ④ 町田市民の利用状況に応じて、南多摩斎場の管理運営費を負担します。

○2023年度の取り組み

- ① 市民センター等が「便利で楽しい地域の拠点」となることを目指し、「町田市市民センター等の未来ビジョン」に基づく施策を実施します。
- ② 施設を安全・安心に利用していただけるよう、施設の計画的な修繕を行います。環境課題の解決に取り組むため、施設の照明の一部についてLED化を実施します。
- ③ 事業の内容に基づき実施します。
- ④ 事業の内容に基づき実施します。

主な事業費	① 委員謝礼(市民センター等の未来ビジョン推進委員会)	141千円
	② 光熱水費(コミュニティセンター他)	70,798千円
	施設等管理委託料(コミュニティセンター他)	54,386千円
	施設修繕料(コミュニティセンター他)	4,460千円
	③ システム使用料	23,265千円
	システム保守点検委託料	643千円
	④ 南多摩斎場組合負担金	114,264千円
主な特定財源	② 市民フォーラム使用料	9,723千円
	成瀬コミュニティセンター使用料	6,391千円
	木曾森野コミュニティセンター使用料	4,841千円
	つくし野コミュニティセンター使用料	4,047千円
	三輪コミュニティセンター使用料	3,238千円

一般会計		款 2	項 1	目 18	市民協働推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	105,015	0	756	0	4,650	99,609
2022年度	111,398	0	338	0	4,778	106,282

担当 市民協働推進課

予算書 87 ページ

○事業の内容

① 市民活動・地域活動の活性化を図るため、地域の課題解決に取り組む団体への支援を行うとともに、住民相互の親睦や相互扶助の向上を図るため、町内会・自治会に支援を行います。また、多様な主体が地域に関わるとともに、つながりをさらに広げられるよう、地域課題解決に向けたプラットフォームの構築を進めます。

② 男女が平等で一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指し、様々な講演会及び講座の開催や、啓発活動を行います。また、配偶者からの暴力、不当な差別及び偏見など、女性や性的マイノリティが抱える様々な問題についての相談を受けています。

○2023年度の取り組み

① 地区協議会、町内会・自治会及び町田市町内会・自治会連合会に対し補助金を交付し、その運営や活動を支援するとともに、町内会・自治会の回覧等をオンラインで行う地域のデジタル化を支援します。また、町田市地域活動サポートオフィスの活動を通じ、地域活動団体による課題解決の取組を充実、拡大させる支援を行います。あわせて、地域、企業、行政等が参加する課題解決プロジェクト「まちだをつなげる30人」のメンバーが地域のキーパーソンとなって「寄り合い-The YORIAI-」の中でファシリテーターとして活躍できるよう、地域コミュニティ活性化フォローアップ研修を実施します。

② 「一人ひとりがその人らしく生きるまちだプラン(第5次町田市男女平等推進計画)」を推進するとともに、本計画の周知を行います。また、女性や性的マイノリティなどが抱える悩みや不安に寄り添い、解決に向けたサポートを目的とした相談事業を実施します。さらに、「町田市性の多様性の尊重に関する条例」に基づき、町田市パートナーシップ宣誓制度の運用や、市民、事業者等に性の多様性に対する理解促進のための啓発活動などのさまざまな情報発信を行います。

主な事業費	① 事業・業務委託料	26,795千円
	(中間支援事業)	26,245千円)
	(「まちだをつなげる30人」実施事業)	550千円)
	町内会・自治会補助金	24,644千円
	地区協議会補助金	10,000千円
	町内会・自治会連合会補助金	4,400千円
	システム使用料(町内会・自治会システム)	2,069千円

② 相談委託料 7,742千円

主な特定財源 ① コミュニティ助成金 2,500千円

② 男女平等推進センター使用料 802千円

一般会計		款 2	項 1	目 20	忠生市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	39,467	0	42	0	8,123	31,302
2022年度	35,551	0	0	0	7,967	27,584

担当 忠生市民センター

予算書 88 ページ

○事業の内容

- ① 行政窓口として、住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等証明書発行、国民健康保険・年金、市税、その他各種手続きの受付を行っています。
- ② 地域住民の交流の場として利用できるよう、ホール・会議室・和室・料理講習室・多目的室・軽印刷室を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2023年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進の取り組みとして、来庁者への積極的な声かけやわかりやすい案内などを行い、高いサービス水準を目指します。
- ② 安全・安心にご利用いただけるよう、感染防止対策を実施するとともに、施設利用率向上の取り組みとして、引き続き夜間学生割引の周知・普及に努めます。

主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)	20,728千円
	光熱水費	8,847千円
	機器等保守点検委託料	4,629千円
主な特定財源	② 忠生市民センター使用料	7,372千円

一般会計		款 2	項 1	目 21	南市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	36,394	0	57	0	5,905	30,432
2022年度	21,853	0	0	0	5,963	15,890

担当 南市民センター

予算書 89 ページ

○事業の内容

- ① 行政窓口として、住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等証明書発行、国民健康保険・年金、市税、その他各種手続きの受付を行っています。
- ② 地域住民の交流の場として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。

○2023年度の取り組み

- ① さわやか窓口推進の取り組みとして、窓口での対応状況を各自で確認する「ふりかえりシート」の自己評価をもとに、職員のさわやか窓口に対する意識を高めます。
- ② 施設を安全・安心にご利用していただけるよう、換気や消毒など市民と協力して感染症対策に努めます。

主な事業費	② 光熱水費	10,849千円
	施設等管理委託料(総合管理)	9,822千円
	事業・業務委託料(申請書等受付)	7,000千円
主な特定財源	② 南市民センター使用料	5,090千円

一般会計			款 2	項 1	目 22	なるせ駅前市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	24,677	0	493		0	4,499	19,685
2022年度	21,536	0	0		0	4,172	17,364
担当 なるせ駅前市民センター			予算書 89 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。							
② 安心快適な地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・印刷室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2023年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、来庁者への積極的な声掛けなどを行い、市民満足度の向上に努めます。							
② 施設を安心してご利用いただくよう、感染症対策に留意し、利用者のニーズに合った利用しやすいセンター運営に努めます。							
主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)				10,843千円		
	光熱水費				7,368千円		
	機器等保守点検委託料				1,738千円		
主な特定財源	② なるせ駅前市民センター使用料				3,901千円		
一般会計			款 2	項 1	目 23	鶴川市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金		市債	その他	一般財源
2023年度	24,729	0	71		0	8,450	16,208
2022年度	21,849	0	0		0	8,391	13,458
担当 鶴川市民センター			予算書 89 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカードの交付、住民票等の発行、国民健康保険、国民年金、市税、原付バイク等の登録等の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場、地域コミュニティの核として利用できるよう、ホール・会議室・和室・音楽室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2023年度の取り組み							
① さわやか窓口推進のための取り組みとして、親切・丁寧な案内と窓口での正確・迅速なサービスの提供に努めます。							
② 利用者に安心してご利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染防止対策に努めながら施設貸出を実施します。							
主な事業費	② 施設等管理委託料(総合管理)				10,719千円		
	光熱水費				7,276千円		
	機器等保守点検委託料				2,811千円		
主な特定財源	② 鶴川市民センター使用料				5,118千円		

一般会計			款 2	項 1	目 24	堺市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	35,006	0	57	0	4,273	30,676	
2022年度	26,497	0	0	0	4,153	22,344	
担当 堺市民センター			予算書 90 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、住民票等の発行、マイナンバーカードの交付、国民健康保険、国民年金、市税、その他各種の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるようホール・会議室・音楽室・和室・印刷コーナー等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2023年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、来庁者への親切丁寧な対応を行います。また、さわやか窓口アンケート等の結果をもとに、高いサービス水準を目指します。							
② 施設を安心・安全にご利用いただけるよう、感染症対策と適切な維持管理を行うとともに、利用者のニーズに合った利用しやすいセンター運営に努めます。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		15,305千円			
		光熱水費		14,048千円			
		機器等保守点検委託料		2,713千円			
主な特定財源		② 堺市民センター使用料		3,813千円			
一般会計			款 2	項 1	目 25	小山市民センター費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	33,187	0	42	0	5,451	27,694	
2022年度	25,167	0	0	0	5,048	20,119	
担当 小山市民センター			予算書 90 ページ				
○事業の内容							
① 住民異動、戸籍届出、印鑑登録、マイナンバーカード交付、住民票等発行、国民健康保険、国民年金、市税、市立図書館資料予約・貸出し等の行政窓口業務を行っています。							
② 地域住民の交流の場として利用できるようホール・会議室・和室・音楽室等を備えており、諸室の貸出し及び施設の管理運営を行っています。							
○2023年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートの結果をもとに、より質の高いサービスを目指すため、課内研修を実施し職員の知識の向上を図ります。							
② 施設利用率向上の取り組みとして、夜間学生割引のチラシ配布やホームページ等でのPRを行います。また、施設の有効活用に向けた新たな取り組みを検討、実施します。							
主な事業費		② 光熱水費		12,537千円			
		施設等管理委託料(総合管理)		12,019千円			
		機器等保守点検委託料		3,620千円			
主な特定財源		② 小山市民センター使用料		4,760千円			

一般会計			款 2	項 1	目 26	町田駅前連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	18,520	0	0	0	112	18,408	
2022年度	18,352	0	0	0	0	18,352	
担当 市民課			予算書 90 ページ				
○事業の内容							
① 小田急線町田駅直結の町田駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。							
○2023年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を検討・実施してさらなるサービス向上を図ります。							
主な事業費		① 建物借上料		16,810千円			
		光熱水費		878千円			
一般会計			款 2	項 1	目 27	木曽山崎連絡所費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	28,967	0	0	0	5,346	23,621	
2022年度	27,262	0	0	0	5,263	21,999	
担当 市民課			予算書 91 ページ				
○事業の内容							
① 木曽山崎連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。							
② 木曽山崎コミュニティセンターには、ホール・会議室・音楽室・和室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。							
○2023年度の取り組み							
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を検討・実施してさらなるサービス向上を図ります。							
② 誰もが安全・安心・快適に利用できるよう新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに施設の管理運営を行います。また、貸出施設の広報活動を積極的に行い、利用率向上を図ります。							
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		15,024千円			
		光熱水費		6,348千円			
		機器等保守点検委託料		3,108千円			
主な特定財源		② 木曽山崎コミュニティセンター使用料		5,120千円			

一般会計			款 2	項 1	目 28	玉川学園駅前連絡所費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
2023年度	22,711	0	0	0	4,451	18,260		
2022年度	21,414	0	0	0	3,600	17,814		
担当 市民課						予算書 91 ページ		
○事業の内容								
① 玉川学園駅前連絡所では、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・税務証明書等の各種証明書の交付を行っています。また、児童図書の貸出しや市立図書館予約資料の受渡しサービスもあわせて行っています。								
② 玉川学園コミュニティセンターには、多目的ホール・多目的室・印刷室等を備えており、諸室の貸出しをはじめ、施設の管理運営を行っています。								
○2023年度の取り組み								
① さわやか窓口推進の取り組みとして、市民満足度アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を検討・実施してさらなるサービス向上を図ります。								
② 誰もが安全・安心・快適に利用できるよう新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに施設の管理運営を行います。また、貸出施設の広報活動を積極的に行い、利用率向上を図ります。								
主な事業費		② 施設等管理委託料(総合管理)		10,331千円				
		光熱水費		5,686千円				
		機器等保守点検委託料		3,922千円				
主な特定財源		② 玉川学園コミュニティセンター使用料		4,286千円				
一般会計			款 2	項 1	目 29	鶴川駅前連絡所費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源		
2023年度	1,958	0	0	0	0	1,958		
2022年度	1,853	0	0	0	0	1,853		
担当 鶴川市民センター						予算書 91 ページ		
○事業の内容								
① 鶴川駅前連絡所は、和光大学ポプリホール鶴川の一階にあり、住民票・印鑑証明書・戸籍全部(個人)事項証明・税務証明等の各種証明書の交付を行っています。								
○2023年度の取り組み								
① さわやか窓口推進の取り組みとして、丁寧な聞き取りにより、親切かつ正確な窓口対応を実践します。								
主な事業費		① 施設等管理委託料(総合管理)		971千円				
		光熱水費		322千円				
		備品借上料(行政ファクシミリ賃貸借)		225千円				

一般会計		款 2	項 3	目 1	市民窓口費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	220,207	182,412	725	0	26,951	10,119
2022年度	358,134	323,489	1,049	0	17,961	15,635

担当 市民課

予算書 93 ページ

○事業の内容

- ① 住民票等各種証明書の交付、転入・転出・婚姻・出生等の届出処理に必要な経費及び市民の利便性向上、新型コロナウイルスの感染リスク低減、業務の効率化を図るために必要な経費を計上しています。
- ② マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストア等のキオスク端末で、住民票・印鑑登録証明書・戸籍の全部(個人)事項証明書・課税(非課税)証明書・住民票記載事項証明書・戸籍の附票が取得できる「コンビニ交付」に係る経費を計上しています。
- ③ マイナンバーカードの交付に関する経費と、マイナンバーカードの取得および利活用促進に関する経費を計上しています。

○2023年度の取り組み

- ① LINEを利用した住民票等のオンライン申請やキャッシュレス決済、窓口支援システムによる異動届の受付など、市民の利便性向上や事務の効率化に努めます。
- ② コンビニ交付における交付枚数は、戸籍の全部(個人)事項証明書は約16,000枚、住民票は約85,000枚、印鑑登録証明書は約52,000枚、住民票記載事項証明書は約2,000枚、戸籍の附票は約2,000枚を見込んでいます。
- ③ マイナンバーカードの取得および利活用促進のため、町田市マイナンバーカードセンターの運営を継続するとともに、マイナンバーカード出前申請受付を実施します。

主な事業費	① 備品借上料(レジスター・自動釣銭機賃貸借)	6,307千円
	システム保守点検委託料 (キャッシュレス機器システム保守)	1,217千円
	事務処理等委託料(キャッシュレス決済代行)	125千円
	インターネット通信費	75千円
	② 事務処理等委託料	18,611千円
	(証明書等コンビニ自動交付)	
	証明書交付センター運営負担金	4,788千円
	③ 事業・業務委託料(交付関連事務・出前申請受付)	118,540千円
	建物借上料(マイナンバーカードセンター賃貸借)	42,003千円
	会場借上料(出前申請ホール使用料)	429千円
主な特定財源	② コンビニ交付 住民票等証明手数料	25,533千円
	③ 個人番号カード交付事務費補助金(国10/10)	182,411千円

一般会計		款 7	項 1	目 3	消費生活費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	4,790	0	805	0	0	3,985
2022年度	4,512	0	846	0	0	3,666

担当 市民協働推進課

予算書 128 ページ

○事業の内容

- ① 市内在住・在勤・在学の方を対象に、講演会・学習会・テスト教室・料理教室等を開催し、消費者の知識及び意識の向上を図ります。
出前学習会や啓発資料の配布を行い、消費者被害未然防止を図ります。
- ② 商品やサービスに関する契約上のトラブルや、商品・品質に対する苦情等、消費生活に係る相談を受け、助言やあっせんを行います。

○2023年度の取り組み

- ① 消費者のくらしに役立つ講演会・学習会・テスト教室・料理教室等を年間30回程度開催します。
消費生活相談員が町内会・自治会や大学等に出向き、日頃の相談事例に基づき出前学習会を行います。
市内公立中学校に消費者教育に係る啓発資料の配布を行います。
- ② 市内在住・在勤・在学の方を対象に消費生活相談を実施します。

主な事業費	① 印刷製本費(啓発資料)	805千円
	講師謝礼(学習会・テスト教室等)	668千円
	② 電話料	492千円
特定財源	① 東京都消費者行政強化交付金(都10/10)	805千円

文化スポーツ振興部

(1) 文化スポーツ振興部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 町田市中心市街地に隣接する緑豊かな都市公園である芹ヶ谷公園の再整備プロジェクト「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現によって、まちに新たな賑わいと交流を生み出すとともに、町田市全体の魅力向上、ブランド価値の向上を目指します。芹ヶ谷公園と国際版画美術館、新しく整備する(仮称)国際工芸美術館と(仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟の一体的な運営を実現することで、公園全体に美術活動を展開する拠点である「美術エリア」を形成します。
(文化振興課 154ページ)
- 2 (仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画を策定します。懇談会を設置し、外部の有識者の意見を伺いながら計画の策定に向けた検討を進めます。また、市民を対象としたアンケート調査等を実施することで、課題を詳細に把握し、計画の策定に活かします。
(文化振興課 154ページ)
- 3 「町田市スポーツ推進計画19-28」が目指す将来の姿「スポーツで人とまちが一つになる」を実現するため、市民のスポーツを「する」「みる」「支える」のきっかけとなる事業に取り組みます。
「町田市木曾山崎団地地区まちづくり構想」において、健康増進関連拠点として位置づけのある、旧忠生第六小学校用地に整備を予定している、(仮称)町田木曾山崎パラアリーナの整備方針の検討等を進めます。
「町田市5ヵ年計画22-26」に掲げるホームタウンチームの認知度向上を図り、ホームタウンチームと連携して地域の一体感を創出する事業を展開することで、スポーツを通じたまちづくりに取り組みます。
(スポーツ振興課 157ページ)
- 4 町田市立国際版画美術館の約3万3千点の充実したコレクションを活用することで、版画を中心に美術の魅力を伝える展覧会を開催し、来館者に満足してもらえる美術鑑賞の機会を提供します。また魅力ある展覧会の開催に加え、広報活動の充実、町田駅周辺からのアクセスの向上により、来館者数の増加を図ります。
(国際版画美術館 156ページ)

(2) 2023年度 文化スポーツ振興部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
10	教育費				
	2 社会教育費				
	2 文化振興費	1,213,379	947,325	266,054	文化振興費 市民ホール費 鶴川緑の交流館費 博物館事業費 遺跡保存管理費 (仮称)国際工芸美術館整備費 (仮称)町田市文化芸術の まちづくり基本計画策定費
	7 国際版画美術館 費	174,217	167,998	6,219	国際版画美術館事業費 普及費
	3 保健体育費				
	1 スポーツ振興費	776,460	705,787	70,673	体育館費 保健体育事務費 室内プール費 屋外スポーツ施設費 スポーツ広場費 スポーツ振興費 学校施設開放費
	合計	2,164,056	1,821,110	342,946	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

文化スポーツ振興部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	2,164,056	0	194,551	494,000	58,300	1,417,205
2022年度	1,821,110	10,000	137,890	345,000	55,027	1,273,193
比較	342,946	△ 10,000	56,661	149,000	3,273	144,012

(3) 事業の説明

一般会計		款 10	項 2	目 2	文化振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,213,379	0	193,288	494,000	5,640	520,451
2022年度	947,325	10,000	137,890	345,000	4,597	449,838

担当 文化振興課

予算書 154 ページ

○事業の内容

- ① 町田らしい多様なアート・カルチャーを体現する場「芹ヶ谷公園“芸術の杜”パークミュージアム」の実現に向けて、公園の価値と資源を活かし、「子ども」と「体験」という新しい視点の取組みも含めて、魅力的な企画やイベントが、緑あふれる公園やまちなかと一体となって展開される状態を目指します。
芹ヶ谷公園と国際版画美術館、新しく整備する(仮称)国際工芸美術館と(仮称)公園案内棟／喫茶／版画工房／アート体験棟の一体的な運営を実現することで、公園全体に美術活動を展開する拠点である「美術エリア」を形成します。
- ② (仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画の策定を進めます。
- ③ 所管している町田市民ホール、和光大学ポプリホール鶴川、町田市フォトサロンでは、指定管理者が施設の管理・貸出や企画事業を実施し、市民の文化・芸術活動や地域の活動を推進しています。
- ④ 芸術文化イベント推進事業では、市民が文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供します。
- ⑤ 成人式(二十祭まちだ)では、対象者の年齢層を中心とした若者を公募して実行委員会を組織し、当事者世代の視点で式典等の企画・運営を行っています。
- ⑥ 文化国際振興事業では、町田国際交流センターと一緒に外国人支援、国際理解、国際交流・協力及び情報提供・連携といった事業に取り組みます。また、ホストタウンに関する事業も継続して行います。
- ⑦ 町田市立博物館建物の維持管理と資料の収集・保存・調査研究及び本町田遺跡公園の維持管理を行います。

○2023年度の取り組み

- ① (仮称)国際工芸美術館の整備工事に着手します。芹ヶ谷公園がより愛される公園となるように育て、盛り上げていくための取組みや、子どもも大人も楽しめる、ガラスや陶磁器の制作体験、イベント会場でのPR、作品の展示などを実施します。公園と美術館の一体的な管理運営の実現に向けて、民間事業者の公募を進めていきます。
- ② 計画の策定については、懇談会を設置し、外部の意見も伺いながら計画の策定に向け検討を進めます。
- ③ 所管施設の維持管理では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に行いながら、施設貸出を行います。また、指定管理者と協力し、2023年2月に修繕工事を終え再開した市民ホールも活用した、市民や地域の文化・芸術活動の推進事業に取り組みます。
- ④ 町田市ゆかりのアーティストのコンサートの実施や、市民が文化芸術に触れる機会を企画しイベントを実施します。

- ⑤ 成人式(二十祭まちだ)は、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、実行委員とともに準備を進めます。
- ⑥ 文化国際振興事業は、多文化共生社会の実現をめざし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底して事業を実施します。また、ホストタウンであるインドネシアや、南アフリカに関する国際交流事業などを実施します。
- ⑦ (仮称)国際工芸美術館の整備に向けて、博物館の工芸美術分野の図書や写真資料の整理を行います。また、東京都史跡に指定されている本町田遺跡公園を適切に維持管理し、公開します。復元住居の破損箇所を修理します。

主な事業費	① 整備工事費((仮称)国際工芸美術館)	658,965千円
	設計委託料	42,982千円
	((仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟基本・実施設計)	
	② 計画策定委託料	7,370千円
	((仮称)町田市文化芸術のまちづくり基本計画策定支援)	
	③ 指定管理委託料(市民ホール)	183,449千円
	指定管理委託料(鶴川緑の交流館)	162,550千円
	指定管理委託料(町田市フォトサロン)	10,675千円
	④ 事業・業務委託料(文化芸術関連イベント)	110千円
	⑤ イベント企画運営委託料(二十祭まちだ事業)	5,668千円
	⑥ 一般財団法人町田市文化・国際交流財団補助金	19,000千円
	⑦ 施設等管理委託料(博物館総合管理)	16,353千円
	用地借上料	12,900千円
	施設修繕料(遺跡公園)	7,376千円
	施設等管理委託料(遺跡公園)	5,785千円
債務負担行為	① 整備工事費((仮称)国際工芸美術館)	
	(2023~2025年度債務負担行為事業 総事業費 3,333,883千円)	
	設計委託料	
	((仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟基本・実施設計)	
	(2022~2023年度債務負担行為事業 総事業費 61,402千円)	
主な特定財源	① 市町村総合交付金(都)	140,000千円
	子ども・長寿・居場所包括補助事業費補助金(都10/10)	50,000千円
	文化施設整備事業債	494,000千円
	講習会等参加費	96千円
	③ 広告掲載料(ネーミングライツ広告収入)	4,500千円
	⑦ 東京都文化財保存事業費補助金(都1/2)	3,288千円

一般会計		款 10	項 2	目 7	国際版画美術館費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	174,217	0	0	0	37,488	136,729
2022年度	167,998	0	0	0	35,276	132,722

担当 国際版画美術館 予算書 159 ページ

○事業の内容

① 魅力ある展覧会を開催することで、来館者に満足してもらえる美術鑑賞の機会を提供します。

② 版画工房やアトリエにおいて様々な版画講座やイベントを開催し、版画の普及と、市民の創作活動を支援します。

○2023年度の取り組み

① 人間が表してきた自然のすがた・かたちを紹介する「自然という書物展」のほか、幕末から明治に活躍した浮世絵師「楊洲周延」の回顧展など7つの企画展と、収蔵品による4つのミニ企画展を開催します。
また、町田駅と版画美術館を結ぶシャトルバスを、「自然という書物展」「楊洲周延展」「小野忠重と版画運動展」期間中の土、日、祝日、シルバーデーと、収蔵品による企画展期間中のシルバーデーに運行します。

② 子ども講座、1日教室(木版画・銅版画・リトグラフ)、長期講座(リトグラフ)など13講座を実施予定です。

主な事業費

① 作成委託料(展覧会ポスター等)	9,146千円
運搬料(輸送及び展示撤去)	7,603千円
事業・業務委託料	6,933千円
(額装、広告宣伝)	5,347千円)
(シャトルバス運行等)	1,586千円)
② 講師謝礼	578千円

債務負担行為

① 運搬料(輸送及び展示撤去)	
事業・業務委託料(額装、広告宣伝)	
製作委託料(屋外看板等作成)	
作成委託料(展覧会ポスター等)	
(2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費	7,813 千円)

主な特定財源

① 展覧会観覧料	3,553千円
芸術文化振興基金助成金	2,000千円
② 国際版画美術館施設使用料	962千円
講習会等参加費	420千円

一般会計		款 10	項 3	目 1	スポーツ振興費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	776,460	0	1,263	0	15,172	760,025
2022年度	705,787	0	0	0	15,154	690,633

担当 スポーツ振興課

予算書 160 ページ

○事業の内容

- ① 町田市スポーツ推進計画19-28が目指す将来の姿「スポーツで人とまちが一つになる」を実現するため、市民のスポーツを「する」「みる」「支える」のきっかけとなる事業に取り組みます。
「木曾山崎団地地区まちづくり構想」に基づく、健康増進関連拠点の整備の一環として、若者から高齢者まで、幅広い世代がスポーツ推進による健康づくりを行えるよう体育館等を整備します。また、東京2020パラリンピック競技大会のレガシーである、パラバドミントンやブラインドサッカー等のパラスポーツの振興及び普及啓発を施設のコンセプトに掲げ、市民誰もがスポーツを「する」「みる」ことができる施設づくりを目指します。
パラスポーツやスポーツを支えるボランティアの普及拡大を目指し、「支える」人材の参加意欲の向上と機会の充実を図ります。
- ② 所管している総合体育館、室内プール、三輪みどり山球場、成瀬クリーンセンターテニスコート、緑ヶ丘グラウンドでは、指定管理者が施設の管理運営や教室事業等を実施し、市民のスポーツ活動を推進しています。
- ③ 未利用の市有地および民有地を、地域住民が運動を行える場所として活用し、地域のスポーツ振興及び健康増進に寄与します。利用に関することや維持管理は、各スポーツ広場管理運営委員会が行っています。
- ④ 町田市立小・中学校の施設を学校教育に支障のない範囲で開放し、市民のスポーツ活動の場として活用します。

○2023年度の取り組み

- ① (仮称)町田木曾山崎パラアリーナの整備を進めるため、PFI事業者の公募に向けて、整備方針の検討(PFI手法導入可能性調査含む)から最適な事業手法を決定し、要求水準書の作成等を行います。
子どもがスポーツを身近な場所で安心・安全に楽しむことができるようにボール遊びができる公園等が掲載されたスポーツマップを作成し、配信します。
ホームタウンチームと連携し、「みる」スポーツによる地域の一体感を創出し、スポーツを通じたまちづくりに取り組みます。
スポーツ推進委員や地域スポーツクラブを支援し、地域のスポーツ環境を「支える」人材等の育成に引き続き取り組みます。
東京2020大会を契機としたパラスポーツへの関心をより高めるため、パラスポーツ体験会等のイベントを開催します。また、スポーツを支えるボランティア「まちだサポーターズ」の活動を支援します。
- ② 市民が各施設を安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設の維持管理を行うとともに、「町田市スポーツ推進計画19-28」で掲げる「スポーツの参加機会の充実」のため、市民のスポーツ実施のきっかけとなるような教室事業等を行います。
- ③ スポーツ広場の維持管理に必要な草刈や緊急修繕等を行います。また、必要に応じて管理運営委員会への原材料の支給等を実施します。
- ④ 学校温水プール施設を安全に開放するための監視員の配置や開放施設の受付業務、夏休みのプール開放を実施します。

主な事業費	① 計画策定委託料((仮称)町田木曾山崎パラアリーナ)	22,000千円
	スポーツ推進委員報酬	3,240千円
	事業・業務委託料(パラバドミントン体験会等)	2,222千円
	地域スポーツクラブ補助金	1,350千円
	製作委託料(スポーツマップ)	1,342千円
	事業・業務委託料(ボランティア運営)	315千円
	② 指定管理委託料(町田市立室内プール)	270,523千円
	指定管理委託料(町田市立総合体育館)	260,162千円
	指定管理委託料(三輪みどり山球場等)	30,206千円
	③ 剪定・除草委託料	1,600千円
	原材料費	1,200千円
	施設修繕料	1,053千円
	④ 施設等管理委託料(学校温水プール等)	44,726千円
	施設等管理委託料(学校開放)	2,921千円
主な特定財源	① スポーツ振興等事業費補助金	1,245千円
	(パラスポーツ推進事業費(都1/2))	1,000千円)
	(普及啓発事業費(都1/2))	245千円)
	イベント参加費	75千円
	④ 学校施設使用料	9,500千円
照明設備使用料	443千円	

地域福祉部

(1) 地域福祉部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 「町田市地域ホッとプラン」に基づき、2022年度から導入した相原地区及び小山地区に加えて、2023年度は鶴川地区に地域福祉コーディネーターを配置し、地域における福祉の困りごとの相談支援体制の強化を図ります。(福祉総務課 163ページ)
- 2 成年後見制度の利用を促進するために、第6期市民後見人育成研修を開始するほか、受任調整や後見活動の支援等を行い、市民後見人の育成及び活躍を推進します。(福祉総務課 163ページ)
- 3 避難行動要支援者の「個別避難計画作成」に向けて、避難行動要支援者を支援する関係者と協議等を行い、災害時に避難支援を行う体制を整備します。また、避難行動要支援者名簿等を管理するシステムを導入します。(福祉総務課 163ページ)
- 4 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がい者の福祉の向上を図ります。(障がい福祉課 165ページ)
- 5 障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的として、すべての人が、障がいの有無にかかわらず、お互いに人格と個性を尊重し、共に生きる社会の実現に向け、(仮称)障がい者差別解消条例を制定します。また、障がい者差別の事例や望ましい配慮、相談窓口等について、市民・事業者に周知する等の取り組みを進めます。(障がい福祉課 165ページ)
- 6 生活保護の被保護世帯数の増加に対応するとともに、生活保護受給者の自立へ向けた就労支援を行います。(生活援護課 166ページ)
- 7 生活困窮者の状況に応じた、包括的な支援を行います。また、2022年10月から開始した就労準備支援事業により、生活困窮者に対し相談支援・アウトリーチ支援等を行います。(生活援護課 166ページ)
- 8 社会福祉法人及び福祉サービス事業者に対して効率的に指導・助言を行います。(指導監査課 164ページ)

(2) 2023年度 地域福祉部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
3 民生費					
1 社会福祉費					
	1 社会福祉総務費	498,339	448,029	50,310	福祉総務事務費 遺族等援護費 成年後見制度推進費 社会福祉協議会費 原爆被爆者援護費 福祉のまちづくり推進費 地域福祉推進費 民生児童委員費
	2 指導監査費	2,341	2,373	△ 32	指導監査事務費
	3 障がい者福祉費	17,091,392	16,091,106	1,000,286	障がい福祉事務費 身体障がい者福祉費 知的障がい者福祉費 精神障がい者福祉費 心身障がい者福祉費 障がい者福祉手当費 障がい者福祉施設整備費 心身障がい者通所施設費 障がい者サービス給付事業費
3 生活保護費					
	1 生活援護費	14,450,687	14,277,242	173,445	生活援護費 生活保護費 中国残留邦人等支援費 行旅病人救護費 生活困窮者自立支援費
5 災害救助費					
	1 災害救助費	2	2	0	災害救助費
合 計		32,042,761	30,818,752	1,224,009	

※職員人件費は除いています。

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	32,042,761	17,898,320	5,778,011	0	533,568	7,832,862
2022年度	30,818,752	17,303,609	5,483,578	0	491,472	7,540,093
比較	1,224,009	594,711	294,433	0	42,096	292,769

特別会計

(単位:千円)

介護保険事業会計						
款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
3 地域支援事業費						
2 包括的支援・任意事業費						
		2 任意事業費	2,526	2,526	0	任意事業費
合 計			2,526	2,526	0	

※職員人件費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
介護保険事業会計						
2023年度	2,526	973	486	0	549	518
2022年度	2,526	973	486	0	549	518
比 較	0	0	0	0	0	0

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 1	社会福祉総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	498,339	29,485	105,851	0	646	362,357
2022年度	448,029	11,114	98,073	0	369	338,473

担当 福祉総務課

予算書 96 ページ

○事業の内容

- ① 誰もが身近な地域で支え合い、自分の役割や活躍の機会を得られ、自分らしく暮らすことができるまちの実現を目指し、様々な主体がそれぞれに合った形でつながり、そこで生み出された活力をもとに、地域課題の解決に取り組みます。
- ② 認知症、知的障がいその他の精神上的障がいがあることにより、判断能力が低下している方の増加に伴い、成年後見制度の利用ニーズが高まっています。2022年3月に策定した町田市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう成年後見制度の利用を支援します。
- ③ 災害対策基本法に基づき「避難行動要支援者名簿」を作成し、平常時から関係機関とこの名簿を共有します。また、災害時における避難行動要支援者の「個別避難計画」作成に向けて検討を行い、新たな避難支援体制を整備します。
- ④ 社会福祉法に規定される公益性の高い団体である「町田市社会福祉協議会」に地域福祉の推進を図るため、支援を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 「町田市地域ホットプラン」に基づき、8050問題やダブルケアなど、複雑化・複合化する市民の困りごとに対応するため、地域福祉コーディネーターによる福祉の困りごと相談を実施します。2022年度から配置した相原地区及び小山地区に加えて、2023年度は鶴川地区に地域福祉コーディネーターを配置します(2024年1月～)。また、地域の多様な主体による取り組みをまとめた「わたしの地区の未来ビジョン」の実現に向け、懇談会を実施するなど、地域活動を支援します。
- ② 市民後見人の育成及び活躍の推進のほか、制度の広報、市民・関係機関からの相談対応、成年後見人等の支援、地域連携ネットワークとしての成年後見制度利用促進協議会の開催、権利擁護支援検討委員会の開催等を行います。本人が申し立てできない等、制度の利用が困難な場合に、市長が家庭裁判所へ申し立てを行います。その他、申立費用や後見人等報酬費用を助成します。
- ③ 避難行動要支援者の「個別避難計画」作成に向けて、町田市災害時要配慮者対策推進会議、及び個別避難計画作成検討作業部会で、個別避難計画の作成手法等を検討し、マニュアルを作成します。また、避難行動要支援者を支援する関係者と協議等を行い、災害時に避難支援を行う体制を整備します。さらに、避難行動要支援者の名簿及び個別避難計画を管理するシステムを導入し、対象者の抽出や個別避難計画の作成・進捗管理等を効率的に行います。
- ④ 町田市社会福祉協議会運営事業、地域福祉活動支援事業、ボランティア活動推進事業、せりがや会館運営事業に補助金及び負担金を支出します。

主な事業費	① 事業・業務委託料(福祉の困りごと相談支援体制強化支援)	36,758千円
	② 事業・業務委託料(成年後見制度中核機関運営)	42,702千円
	成年後見人等報酬及び審判請求費用助成費	18,477千円
	③ 事業・業務委託料(避難行動要支援者 避難支援体制整備支援)	6,500千円
	システム導入委託料(避難行動要支援者名簿管理)	5,830千円
	④ 町田市社会福祉協議会補助金	133,687千円
	せりがや会館事業負担金	47,374千円
主な特定財源	① 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国3/4など)	28,250千円
	② 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	1,235千円
	地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	20,782千円
	③ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都1/2)	2,500千円
	④ 地域福祉推進区市町村包括補助事業費補助金(都)	3,400千円
一般会計		
	款 3	項 1
	目 2	指導監査費
	予算額	国庫支出金
		都支出金
		市債
		その他
		一般財源
2023年度	2,341	0
		0
		0
		1
		2,340
2022年度	2,373	0
		0
		0
		1
		2,372
担当 指導監査課		
		予算書 97 ページ
○事業の内容		
① 市民の方々が安心して福祉サービスを利用できるよう、福祉サービス事業者に対してサービスの質の確保・向上を図ることを目的に実地指導等を実施するほか、社会福祉法人の認可等を行います。		
○2023年度の取り組み		
① 社会福祉法人15法人、障がい分野54事業所、保育分野59事業所、介護分野55事業所の実地指導を行います。 (介護分野の実地指導等に係る予算は介護保険事業会計に計上しています。)		
主な事業費	① 指導委託料	2,163千円
	(障害福祉サービス事業者実地指導事務)	1,386千円)
	(社会福祉法人会計指導事務)	777千円)
特定財源	① 法人証明書交付手数料	1千円

一般会計		款 3	項 1	目 3	障がい者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	17,091,392	7,067,278	5,287,240	0	397,684	4,339,190
2022年度	16,091,106	6,599,944	5,032,779	0	379,427	4,078,956

担当 障がい福祉課

予算書 97 ページ

○事業の内容

- ① 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス・障害児通所サービス等の利用にかかる費用を給付することにより、障がいのある方の福祉の向上を図ります。
- ② 在宅で生活する心身障がい者に対して、在宅重度障害者福祉手当(国制度)、心身障害者福祉手当(都制度)を支給することにより、障がい者の経済的負担の軽減を図ります。
- ③ 障がいのある方やそのご家族等が住み慣れた地域で身近に相談でき、安心して生活し続けられるように、市内5地域(堺、忠生、鶴川、町田、南)で障がい者支援センターを運営することで、障がい者の福祉の増進を図ります。

新規

- ④ 障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的として、すべての人が、障がいの有無にかかわらず、お互いに人格と個性を尊重し、共に生きる社会の実現に向け、(仮称)障がい者差別解消条例を制定します。

○2023年度の取り組み

- ① 障害者総合支援法及び児童福祉法により支給決定を受けた障がいのある方が利用した、障害福祉サービスや補装具、更生医療等の利用にかかる費用を給付します。
- ② 市内に住民登録のある重度の障がいのある方で、国又は都の定める条件に該当する方に、各種手当を支給します。
- ③ 障がい者支援センターで、障がいに関する総合的な相談に応じ、情報の提供及び助言、その他福祉に関する利用案内等を行います。

新規

- ④ (仮称)障がい者差別解消条例を制定します。また、障がい者差別の事例や望ましい配慮、相談窓口等について、市民・事業者に周知する等の取り組みを進めます。

主な事業費	① 自立支援給付費	11,574,899千円
	障害児通所給付費	2,093,464千円
	② 心身障害者福祉手当[都制度]	771,900千円
	在宅重度障害者福祉手当[国制度]	314,945千円
③ 事業・業務委託料(障がい者相談支援)	142,585千円	
④ 委員謝礼((仮称)町田市障がい者差別解消条例検討部会)	611千円	
	障がい者施策推進協議会委員報酬	524千円

主な特定財源	① 障害者自立支援給付費国庫負担金(国1/2)	5,402,805千円
	障害児入所給付費・医療費等国庫負担金(国1/2)	1,046,732千円
	障害者自立支援給付費都負担金(都1/4)	2,701,402千円
	障害児施設措置費(給付費等)都負担金(都1/4)	523,366千円
	② 特別障害者手当等給付費国庫負担金(国3/4)	236,207千円
	心身障害者福祉手当都負担金(都10/10)	771,900千円
	③ 地域生活支援事業費補助金(国1/2)	2,835千円
	地域生活支援事業費補助金(都1/4)	1,417千円

一般会計		款 3	項 3	目 1	生活援護費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	14,450,687	10,801,557	384,918	0	135,237	3,128,975
2022年度	14,277,242	10,692,551	352,724	0	111,675	3,120,292

担当 生活援護課

予算書 113 ページ

○事業の内容

- ① 「生活保護法」に基づき、最低限度の生活を維持することができなくなった方に対し、必要な保護を行い、自立のための働きかけを行います。
- ② 「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対し、経済的及び社会的自立に向けた支援を行います。
- ③ 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に対し支援を行います。
- ④ 生活保護受給者の自立を助長するための「健全育成・自立促進事業」、生活に困窮している方が生計を維持するための「生活資金貸付」等の業務を行います。
- ⑤ 「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、身元不明者等の救護を行います。

○2023年度の取り組み

- ① 困窮の程度に応じて、生活・住宅・医療・介護・教育・出産・生業・葬祭に関する保護費を支給します。また、ケースワーカーと就労支援員が連携して就労支援を行うなど、自立の促進を図ります。
- ② 生活に困窮している方に対し、自立に向けた相談、家計相談の実施、住居確保給付金の支給を行います。また、就労準備支援事業の活用により、すぐに就労や自立が困難な方に対し相談支援・アウトリーチ支援等を行います。
- ③ 世帯の収入が一定の基準に満たない場合に、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付等を行います。また、地域社会において安定した生活が送れるよう、中国語の通訳等の支援を行います。
- ④ 生活保護受給者に、都及び市の要綱に基づき、夏季健全育成費や自立促進支援費等を支給します。また、町田市民で、生活に困窮している方に対し、生計を維持するために必要な生活資金の貸付を行います。
- ⑤ 行旅病人に対する医療費等の支給や、行旅死亡人に関する葬祭費の支払い及び官報への掲載等を行います。

主な事業費	① 医療扶助費[国制度]	6,492,759千円	
	生活扶助費[国制度]	4,286,505千円	
	住宅扶助費[国制度]	2,972,433千円	
	② 事業・業務委託料(就労準備支援)	27,530千円	
	住居確保給付金	10,490千円	
	③ 中国残留邦人等支援給付費	57,726千円	
	特定中国残留邦人等配偶者支援金	3,127千円	
	④ 自立促進支援費[都制度]	19,756千円	
	子供の日祝金[都制度]	6,495千円	
	夏季健全育成費[都制度]	1,631千円	
	⑤ 行旅病人等救護費	543千円	
	主な特定財源	① 生活保護費負担金(国3/4)	10,726,520千円
		生活保護費負担金(都費区分について都1/4)	355,405千円
		生活保護費弁償金	133,312千円
		② 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国2/3)	18,353千円
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国3/4)		7,925千円	
③ 中国残留邦人等支援給付費負担金(国3/4)		43,294千円	
特定中国残留邦人等配偶者支援金		3,127千円	
給付費負担金(国10/10)			
④ 地域福祉推進包括補助事業費補助金(都10/10)		28,910千円	
⑤ 行旅死亡人等取扱費負担金(都10/10)		602千円	

一般会計		款 3	項 5	目 1	災害救助費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	2	0	2	0	0	0
2022年度	2	0	2	0	0	0

担当 福祉総務課 予算書 114 ページ

○事業の内容

① 災害救助法が適用された自然災害により死亡された市民(災害により被害を受けた当時、町田市に住所を有していた方)のご遺族及び重度障がいを負った方に対し、災害弔慰金等を支給します。

○2023年度の取り組み

① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対し弔慰金を支給します。
 自然災害により精神又は身体に法律が規定する著しい障がいを受けた市民に対し災害障がい見舞金を支給します。
 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行います。

事業費	① 災害弔慰金及び災害障がい見舞金	1千円
	災害援護資金貸付金	1千円
特定財源	① 災害弔慰金(都)	1千円
	災害援護資金貸付金(都)	1千円

介護保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	2,526	973	486	0	549	518
2022年度	2,526	973	486	0	549	518

担当 指導監査課 予算書 223 ページ

○事業の内容

① 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービス事業者に対してサービスの質の確保・向上を図ることを目的に実地指導等を実施します。

○2023年度の取り組み

① 55事業所の実地指導を行います。

主な事業費	① 指導委託料(介護保険サービス事業者実地指導事務)	2,464千円
特定財源	① (公費)	
	国庫補助金(任意事業費の38.5%)	973千円
	都補助金(任意事業費の19.25%)	486千円
	(介護保険料)介護保険料【第1号被保険者分】	549千円

いきいき生活部

(1) いきいき生活部予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 市内介護事業所への就労支援として、就労面接会や相談会の開催に加え、新たに介護職員初任者研修の受講支援を実施し、子育ての一段落した女性やアクティブシニア等を含めた、多様な介護人材を確保します。また、介護従事者を対象としたスキルアップ研修を実施し、中核となる専門人材の育成・定着を支援します。(いきいき総務課 177ページ)
- 2 在宅医療・介護連携の更なる強化を図るため、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」を推進します。また、在宅療養に携わる専門職が患者や利用者等からハラスメントを受けた際の適切な対応方法を習得するための支援として、相談窓口を新たに設置します。(高齢者福祉課 183ページ)
- 3 2022年から試験運用を開始した認定調査票の電子・電送化及び、認定事務支援AIサービスについて、利用事業者数と運用件数を拡大し、判定までの期間短縮を図ります。(介護保険課 183ページ)
- 4 2022年度に導入したタブレット端末を使った認定調査支援システムの活用範囲を拡大することにより、認定調査と調査票の作成・提出を支援し、要介護認定調査の適正化と効率化を図ります。(介護保険課 183ページ)
- 5 国民健康保険財政の健全化に向け、国民健康保険事業の赤字を段階的に解消するため、保険給付の適正化、医療費の適正化、保険税徴収の適正な実施の取組を推進するとともに、国民健康保険税率の見直しを行います。(保険年金課 182ページ)
- 6 高齢者の生活支援サービスの拡充や高齢者自身が支援の担い手として活躍できる環境づくりのため、買い物支援や掃除などの生活支援サービスを行う団体の立ち上げにあたって必要となる経費の補助を行います。(高齢者福祉課 178ページ)
- 7 「町トレ」を始めとする介護予防のための自主グループの活動支援や、「フレイルチェック会」の開催など介護予防・フレイル予防を推進します。また、それぞれの地域にある介護予防活動を行うグループや生活支援サービスの情報について、Web上で検索できるシステムを構築し、介護予防活動への参加促進と利便性の向上を図ります。(高齢者福祉課 183ページ)
- 8 認知症とともに生きるまちづくりを推進するために、認知症の早期受診に向けた支援体制の充実や認知症の人とその家族の居場所づくり及び認知症への正しい理解を目的とした普及啓発等を行います。(高齢者福祉課 183ページ)
- 9 国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者の健康の保持増進のため、健康診査や糖尿病性腎症重症化予防などの取組を実施します。(保険年金課 182ページ)
- 10 「良質な施設介護サービスの提供の推進」の取組として、要介護度改善ケア奨励事業を実施します。(介護保険課 183ページ)

(2) 2023年度 いきいき生活部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
3 民生費						
1 社会福祉費						
	4	いきいき総務費	466,586	420,288	46,298	いきいき総務事務費 介護人材開発事業費 民設高齢者福祉施設整備費 高齢者福祉計画事業費 高齢者事業事務費 公設高齢者福祉施設費 ふれあい館運営費
	5	高齢者福祉費	301,330	311,236	△ 9,906	高齢者福祉事務費 老人クラブ運営費 生きがい健康づくり推進事業費 在宅高齢者福祉推進事業費 地域高齢者支援事業費 高齢者住宅事業費 在宅高齢者生活支援事業費
	6	医療事業総務費	11,406,282	11,269,009	137,273	後期高齢者医療事業会計繰出金 国民健康保険事業会計繰出金 労働対策費
	7	介護保険事業費	6,336,217	6,194,022	142,195	在宅高齢者生活支援事業費 介護保険低所得者利用者負担 対策費 介護保険事業会計繰出金 在宅高齢者福祉推進事業費
4 国民年金費						
	1	国民年金費	299	339	△ 40	国民年金費
合 計			18,510,714	18,194,894	315,820	

※職員人件費は除いています。

いきいき生活部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	18,510,714	629,131	2,065,067	0	45,568	15,770,948
2022年度	18,194,894	573,934	1,935,447	0	43,431	15,642,082
比較	315,820	55,197	129,620	0	2,137	128,866

特別会計

(単位:千円)

国民健康保険事業会計

款 項 目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費				
1 総務管理費				
1 一般管理費	112,040	631,955	△ 519,915	事業管理事務費 給付事務費
2 連合会負担金	8,621	8,967	△ 346	国保団体連合会負担金
2 徴税费				
1 賦課徴収費	80,526	38,161	42,365	資格課税事務費
3 運営協議会費				
1 運営協議会費	689	689	0	運営協議会委員費
2 保険給付費				
1 療養諸費				
1 一般被保険者療養給付費	23,460,240	24,094,080	△ 633,840	一般被保険者療養給付費
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	退職被保険者等療養給付費
3 一般被保険者療養費	234,766	303,714	△ 68,948	一般被保険者療養費
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	退職被保険者等療養費
5 審査支払手数料	116,820	123,003	△ 6,183	審査支払手数料
2 高額療養費				
1 一般被保険者高額療養費	3,534,784	3,502,851	31,933	一般被保険者高額療養費
2 退職被保険者等高額療養費	500	500	0	退職被保険者等高額療養費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	9,473	6,605	2,868	一般被保険者高額介護合算療養費
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	退職被保険者等高額介護合算療養費
3 移送費				
1 一般被保険者移送費	300	300	0	一般被保険者移送費
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	退職被保険者等移送費
4 出産育児諸費				
1 出産育児一時金	127,204	120,601	6,603	出産育児一時金

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
5	葬祭諸費				
	1 葬祭費	25,700	24,500	1,200	葬祭費
	6 結核・精神医療給付金				
	1 結核・精神医療給付金	46,195	46,264	△ 69	結核・精神医療給付金
7	傷病手当金				
	1 傷病手当金	7,743	811	6,932	傷病手当金
3 国民健康保険事業費納付金					
1	医療給付費分納付金				
	一般被保険者医療給付費分納付金	9,242,981	8,797,916	445,065	一般被保険者医療給付費分納付金
	2 退職被保険者等医療給付費分納付金	520	1,288	△ 768	退職被保険者等医療給付費分納付金
2	後期高齢者支援金等分納付金				
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,939,702	2,757,904	181,798	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	520	1,288	△ 768	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
3	介護納付金分納付金				
	1 介護納付金分納付金	1,065,097	1,160,437	△ 95,340	介護納付金分納付金
4 共同事業拠出金					
1	共同事業拠出金				
	1 共同事業拠出金	15	15	0	共同事業拠出金
5 保健事業費					
1	特定健康診査等事業費				
	1 特定健康診査等事業費	535,444	569,795	△ 34,351	特定健康診査事業費 特定保健指導事業費
2	保健事業費				
	1 保健衛生普及費	57,021	47,507	9,514	給付適正化事業費 医療費適正化事業費
6 諸支出金					
1	償還金及び還付金				
	3 償還金	600	600	0	償還金
2	繰出金				
	1 一般会計繰出金	75,062	1	75,061	一般会計繰出金
合計		41,683,763	42,240,952	△ 557,189	

※職員人件費、予備費は除いています。

介護保険事業会計						
款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	125,982	100,775	25,207	資格管理費 整備管理費
	2	計画審議会費	4,408	12,886	△ 8,478	計画審議会費
	3	地域密着型サービス運営委員会費	232	155	77	地域密着型サービス運営委員会費
2 徴収費						
	1	賦課徴収費	35,569	33,138	2,431	賦課徴収事務費
3 介護認定審査会費						
	1	介護認定審査会費	73,608	69,209	4,399	介護認定審査会費
	2	認定調査等費	264,927	279,066	△ 14,139	認定調査等事務費
2 保険給付費						
1 介護サービス等諸費						
	1	介護サービス等諸費	32,865,240	31,869,641	995,599	介護サービス等諸費
2 介護予防サービス等諸費						
	1	介護予防サービス等諸費	794,741	746,940	47,801	介護予防サービス等諸費
3 その他経費						
	1	特定入所者介護(予防)サービス費	592,018	787,633	△ 195,615	特定入所者介護(予防)サービス費
	2	高額介護(予防)サービス費	1,045,624	1,032,357	13,267	高額介護(予防)サービス費
	3	高額医療合算介護(予防)サービス費	239,414	169,433	69,981	高額医療合算介護(予防)サービス費
	4	審査支払事務費	39,152	38,592	560	審査支払事務費
3 地域支援事業費						
1 介護予防・日常生活支援総合事業費						
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,161,503	1,169,696	△ 8,193	介護予防・生活支援サービス事業費 一般介護予防事業費
2 包括的支援・任意事業費						
	1	包括的支援事業費	753,118	736,342	16,776	包括的支援事業費

款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
		2 任意事業費	68,941	67,883	1,058	任意事業費
4 基金積立金						
1 基金積立金						
		1 介護保険給付費準備基金積立金	4,131	1,991	2,140	介護保険給付費準備基金積立金
5 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金						
		1 第1号被保険者保険料還付金	15,000	15,000	0	第1号被保険者保険料還付金
		2 償還金	65,004	65,004	0	償還金
2 繰出金						
		1 一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
6 公債費						
1 公債費						
		1 利子	117	117	0	利子償還金
合 計			38,148,730	37,195,859	952,871	

※職員人件費、予備費は除いています。

後期高齢者医療事業会計						
款	項	目	2023年度	2022年度	比較	事業名
1 総務費						
1 総務管理費						
	1	一般管理費	44,019	88,714	△ 44,695	事業管理事務費 後期高齢者医療事務費
2 徴収費						
	1	徴収費	13,650	12,079	1,571	徴収事務費
2 広域連合納付金						
1 広域連合納付金						
	1	広域連合納付金	12,479,025	11,824,857	654,168	広域連合負担金
3 保健事業費						
1 保健事業費						
	1	健康診査費	582,993	579,253	3,740	後期高齢者健康診査費
	2	保険事業費	2,721	3,106	△ 385	医療費適正化事業費
4 葬祭費						
1 葬祭費						
	1	葬祭費	165,154	158,543	6,611	葬祭費
5 諸支出金						
1 償還金及び還付加算金						
	1	償還金及び還付加算金	13,844	10,050	3,794	保険料還付金及び還付加算金
2 繰出金						
	1	一般会計繰出金	1	1	0	一般会計繰出金
合 計			13,301,407	12,676,603	624,804	

※職員人件費、予備費は除いています。

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
国民健康保険事業会計						
2023年度	41,683,763	0	28,100,502	0	10,950,758	2,632,503
2022年度	42,240,952	0	28,979,936	0	10,612,894	2,648,122
比較	△ 557,189	0	△ 879,434	0	337,864	△ 15,619
介護保険事業会計						
2023年度	38,148,730	8,636,679	5,517,456	0	18,199,704	5,794,891
2022年度	37,195,859	8,405,913	5,417,848	0	17,709,400	5,662,698
比較	952,871	230,766	99,608	0	490,304	132,193
後期高齢者医療事業会計						
2023年度	13,301,407	0	4,005	0	13,227,271	70,131
2022年度	12,676,603	0	3,877	0	12,586,768	85,958
比較	624,804	0	128	0	640,503	△ 15,827

(3) 事業の説明

一般会計		款 3	項 1	目 4	いきいき総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	466,586	61,780	162,000	0	2,714	240,092
2022年度	420,288	30,920	159,537	0	280	229,551

担当 いきいき総務課 予算書 99 ページ

○事業の内容

拡充 ① 介護人材バンク機能を強化し、多様な介護人材を確保します。また、中核となる専門人材の育成・定着の支援を行います。

② 身近できめ細かい介護サービスを受けられる体制を整備するため、地域密着型サービス施設の整備等を促進します。

③ 市内に6館あるふれあい館（高齢者福祉センター）において、憩いの場を提供するとともに、高齢者の健康づくりをサポートします。

○2023年度の取り組み

拡充 ① 町田市介護人材開発センターが実施する介護人材の確保、育成、定着事業を支援します。市内介護事業所への就労支援として、就労面接会や相談会の開催に加え、新たに介護職員初任者研修の受講支援を実施し、子育ての一段落した女性やアクティブシニア等を含めた、多様な介護人材を確保します。また、介護従事者を対象としたスキルアップ研修を実施し、中核となる専門人材の育成・定着を支援します。

② 地域密着型サービス施設の整備にかかる費用及び既存の特別養護老人ホームの建設費の償還金等について補助します。

③ ふれあい館において、新型コロナウイルス感染症の対策を十分に行ったうえで、憩いの場を提供するほか、体操や健康講座等を通して、利用者の健康づくりをサポートします。

主な事業費

① 介護人材開発事業補助金	30,000千円
② 地域密着型サービス施設整備事業補助金	126,136千円
高齢者福祉施設整備費補助金	111,755千円
③ 指定管理委託料	37,144千円

債務負担行為

② (福)町田市福祉サービス協会高齢者福祉施設整備費補助金 (2003～2024年度債務負担行為事業 総事業費	928,985千円)
(福)平成記念会高齢者福祉施設整備費補助金 (2009～2030年度債務負担行為事業 総事業費	600,000千円)

主な特定財源

① 区市町村介護人材対策事業費補助金(都3/4)	18,000千円
高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	3,000千円
② 防災改修等支援事業費補助金(国10/10)	61,780千円
地域密着型サービス整備費補助金(都10/10)	126,136千円
③ 人生100年時代セカンドライフ応援事業費補助金 (都2/3)	832千円

一般会計		款 3	項 1	目 5	高齢者福祉費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	301,330	1,000	62,642	0	42,848	194,840
2022年度	311,236	1,000	67,833	0	42,645	199,758

担当 高齢者福祉課 予算書 101 ページ

○事業の内容

- ① 高齢者の生活支援サービスの拡充や高齢者自身が支援の担い手として活躍できる環境づくりのため、買い物支援や掃除などの生活支援サービスを行う団体の立ち上げを支援します。
- ② 介護者が新型コロナウイルス感染症に感染したことで、在宅生活の継続が困難となった要介護高齢者に対し、緊急一時的に利用できる居宅での介護サービス等を調整することにより、介護者が不在の間、要介護高齢者の生活の安定を図ります。
- ③ 高齢者の暮らしに配慮した設備を備え、入居者の生活相談や見守り等を行う協力員を配置したシルバーピア(高齢者集合住宅)を提供します。

○2023年度の取り組み

- ① 新たな生活支援団体の立ち上げに際し、必要となる経費の補助を行います。
- ② 市内の介護サービス事業所に対し、居宅でのサービス提供を委託します。事業所の調整は、ケアマネジャー等からの情報提供を受け、医療と介護の連携支援センターが実施します。
- ③ シルバーピアの協力員業務について、入居者の生活相談の質及び支援体制の確保を図るため、市内で高齢者向け事業を実施する事業者へ委託します。

主な事業費	① 高齢者生きがい活動促進事業補助金	1,000千円
	② 事業・業務委託料(在宅要介護者受入支援)	3,806千円
	③ 事業・業務委託料(シルバーピア協力員)	25,655千円
	建物借上料	23,888千円

主な特定財源	① 高齢者生きがい活動促進事業費補助金(国10/10)	1,000千円
	② 在宅要介護者等受入体制整備事業費補助金(都10/10)	3,806千円
	③ 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	12,827千円
	公的賃貸住宅家賃対策調整費補助金(都1/2)	5,969千円

一般会計		款 3	項 1	目 6	医療事業総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	11,406,282	341,601	1,701,442	0	6	9,363,233
2022年度	11,269,009	320,716	1,570,156	0	6	9,378,131

担当 保険年金課

予算書 102 ページ

○事業の内容

- ① 後期高齢者医療事業会計のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。
- ② 国民健康保険事業会計のうち、町田市が負担すべき費用及び赤字補てんについて、一般会計から支出します。

○2023年度の取り組み

- ① 後期高齢者医療事業会計に繰出金を支出します。
- ② 国民健康保険事業会計に繰出金を支出します。

主な事業費

①	後期高齢者医療事業会計繰出金	6,195,788千円
②	国民健康保険事業会計繰出金	5,210,487千円

主な特定財源

①	後期高齢者医療保険基盤安定負担金(都3/4)	738,342千円
②	国民健康保険基盤安定等負担金(国1/2など)	341,600千円
	国民健康保険基盤安定等負担金(都3/4など)	963,100千円

一般会計		款 3	項 1	目 7	介護保険事業費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
2023年度	6,336,217	224,451	138,983	0	0	5,972,783	
2022年度	6,194,022	220,959	137,921	0	500	5,834,642	

担当 介護保険課

予算書 102 ページ

○事業の内容

- ① 高齢者住宅設備改修支援事業では、被保険者の自立支援や安全な居住環境の確保を目的とし、要介護認定をお持ちでない方に、介護保険制度と同等の住宅改修予防給付を実施します。また、要介護認定をお持ちの方には、介護保険制度では対応できない浴槽交換などの設備給付を行います。
住宅改修が円滑に行われるよう、建築士などの有資格者に委託し、ケアマネジャーと住宅改修施工業者向けに、研修会を行います。
- ② 介護保険低所得者利用者負担対策事業では、生計困難者に対して、社会福祉法人及び介護サービス提供事業者が行う介護保険サービスの利用者負担軽減を支援します。
- ③ 介護保険事業会計のうち、町田市が負担すべき費用について、一般会計から支出します。

○2023年度の取り組み

- ① 高齢者住宅設備改修給付費は、町田市在宅高齢者生活支援事業実施要領等に基づき給付を行います。
- ② 利用者負担軽減事業を行う社会福祉法人及び介護サービス提供事業者に補助を行います。
- ③ 「第8期町田市介護保険事業計画」に基づき、介護保険事業会計に繰り出します。

主な事業費	① 高齢者住宅設備改修給付費[都制度]	12,068千円
	研修・講座等委託料(住宅改修事業者研修)	990千円
	② 社会福祉法人の減免実施補助金[国制度]	8,734千円
	社会福祉法人等の減免実施補助金[都制度]	399千円
	③ 介護保険事業会計繰出金	6,298,078千円
主な特定財源	① 高齢社会対策包括補助事業費補助金(都1/2)	6,034千円
	② 介護保険低所得者特別対策費補助金 (都1/2など)	5,124千円
	③ 低所得者保険料軽減負担金(国1/2)	224,451千円
	低所得者保険料軽減負担金(都1/4)	112,225千円

一般会計		款 3	項 4	目 1	国民年金費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	299	299	0	0	0	0
2022年度	339	339	0	0	0	0

担当 保険年金課

予算書 114 ページ

○事業の内容

- ① 国が行う年金業務のうち、国民年金に係る届出事務の一部は市町村が国からの委託を受けて実施します。具体的には、町田市では、国民年金の加入手続き、保険料の免除申請、障害基礎年金請求申請等の受付を行います。予算には、受付事務に必要な費用を計上します。

○2023年度の取り組み

- ① 市民の身近な窓口として、国民年金に関する、正確で分かりやすい申請受付・相談業務を行います。また、産前産後期間の国民年金保険料免除や年金生活者支援給付金など、近年始まった制度の周知・説明を丁寧に行うとともに、該当の方へ勧奨を行います。

主な事業費	① 消耗品費	218千円
	複写機使用料	58千円
特定財源	① 基礎年金等事務費委託金(国10/10)	299千円

国民健康保険事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	41,683,763	0	28,100,502	0	10,950,758	2,632,503
2022年度	42,240,952	0	28,979,936	0	10,612,894	2,648,122

担当 保険年金課

予算書 194 ページ

○事業の内容

- ① 国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものです。市は、被保険者が医療機関等を受診した場合に、医療費の7割または8割に相当する金額を、療養給付費や療養費として支給します。また、残る2割または3割の被保険者自己負担分が高額となった場合には、高額療養費を支給します。
- ② 国民健康保険の財政について管理運営する東京都に、国民健康保険事業費納付金を支払います。
- ③ 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、40歳以上の被保険者を対象に健康診査を行い、健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣の改善につながる働きかけを行います。

○2023年度の取り組み

- ① 療養給付費、療養費、高額療養費等を、適切に給付します。
- ② 国民健康保険事業の運営のために必要な保険税収を確保するための保険税率は、東京都から「標準保険料率」として示されます。町田市の保険税率は標準保険料率よりも低いため、計画的に税率の見直しを行います。
- ③ 特定健康診査未受診者を対象に受診勧奨を行います。また、生活習慣病等の重症化リスクが高い方を対象に、糖尿病性腎症重症化予防事業への参加や、医療機関への受診の勧奨等を行います。

主な事業費	① 一般被保険者療養給付費	23,460,240千円
	一般被保険者高額療養費	3,534,784千円
	② 一般被保険者医療給付費分納付金	9,242,981千円
	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,939,702千円
	③ 健康診査等委託料	471,247千円
	事業・業務委託料(糖尿病性腎症重症化予防等)	4,593千円
主な特定財源	① 保険給付費等交付金(都10/10など)	27,346,211千円
	② 国民健康保険税	8,761,822千円
	保険基盤安定等繰入金	1,739,600千円
	③ 保険給付費等交付金(都2/3など)	146,355千円

介護保険事業会計		国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	38,148,730	8,636,679	5,517,456	0	18,199,704	5,794,891
2022年度	37,195,859	8,405,913	5,417,848	0	17,709,400	5,662,698

担当 いきいき総務課・高齢者福祉課・介護保険課 予算書 220 ページ

○事業の内容

① 被保険者が、必要な介護サービスを受けることができるよう、介護認定に関する事務等を適正に実施します。
介護保険事業の運営に必要な介護保険料の賦課徴収を行います。

② 要支援・要介護認定をお持ちの方が利用された介護サービスに応じて、介護(予防)サービス費を保険給付します。

③ 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要支援・要介護状態となった場合においても、地域で日常生活を継続できるように支援します。

○2023年度の取り組み

① 2022年度に導入した「認定調査支援システム(タブレット端末を利用した調査)」、「認定調査票の電子伝送化」及び「介護認定事務AI支援サービス」について、利用事業者数と運用件数を拡大し、要介護認定の適正化と事務効率化を図ります。

② 介護サービス費、介護予防サービス費等を、適切に給付します。

③ 「町トレ」を始めとする介護予防のための自主グループの活動支援や、「フレイルチェック会」の開催など介護予防・フレイル予防を推進します。また、それぞれの地域にある介護予防活動を行うグループや生活支援サービスの情報について、Web上で検索できるシステムを構築し、介護予防活動への参加促進と利便性の向上を図ります。
高齢者が要支援・要介護状態となった場合においても、地域で日常生活を継続できるように、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」を推進し、医療・介護の専門職の更なる連携を図ります。また、在宅療養に携わる専門職が患者や利用者等からハラスメントを受けた際の適切な対応方法を習得するための支援として、相談窓口を新たに設置します。
認知症早期対応・受診の支援体制の充実を図るとともに、「Dカフェ」をはじめとした認知症の人とその家族の居場所づくり等に取り組めます。

主な事業費		
① 調査等委託料(認定調査等)		96,943千円
介護認定審査会委員報酬		71,188千円
作成委託料(認定調査等)		65,452千円
事務処理等委託料		57,178千円
(認定調査等)		42,412千円)
(賦課徴収)		14,766千円)
システム保守点検委託料(介護保険システム)		47,982千円
システム使用料		36,851千円
(介護保険システム等)		25,596千円)
(認定調査等)		10,580千円)
(介護認定審査会)		675千円)
意見書等作成手数料(認定調査等)		31,831千円

	② 居宅介護サービス給付費	16,028,128千円
	施設介護サービス給付費	10,579,951千円
	介護予防サービス給付費	586,749千円
	③ 介護予防・生活支援サービス事業費(総合事業)	988,169千円
	事業・業務委託料	764,947千円
	（地域包括支援センター運営	633,143千円)
	（地域介護予防活動支援	94,759千円)
	（在宅医療・介護連携推進	22,648千円)
	（認知症早期対応・受診支援	11,399千円)
	（認知症の人とその家族の居場所づくり推進	2,998千円)
	事務処理等委託料(介護給付等適正化)	16,670千円
	システム導入委託料(生活支援体制整備)	4,609千円
	派遣委託料(介護サービス相談員派遣等)	4,000千円
債務負担行為	① 事務処理等委託料(介護保険料納入通知書等作成)	
	（2022～2023年度債務負担行為事業 総事業費	9,879千円)
	事務処理等委託料(要介護認定事務)	
	（2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	133,037千円)
	③ 事務処理等委託料(認定調査票チェック)	
	（2023～2026年度債務負担行為事業 総事業費	51,719千円)
主な特定財源	② 国庫負担金	6,369,522千円
	（施設等分給付費の15%、その他分給付費の20%）	
	都負担金	5,192,738千円
	（施設等分給付費の17.5%、その他分給付費の12.5%）	
	支払基金交付金(給付費の27%)	9,605,571千円
	介護保険料	7,338,297千円
	③ 国庫補助金	541,331千円
	（介護予防・日常生活支援総合事業費の20%	
	包括的支援・任意事業費の38.5%）	
	都補助金	299,252千円
	（介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%	
	包括的支援・任意事業費の19.25%）	
	支払基金交付金	308,731千円
	（介護予防・日常生活支援総合事業費の27%）	
	介護保険料	400,928千円

後期高齢者医療事業会計						
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	13,301,407	0	4,005	0	13,227,271	70,131
2022年度	12,676,603	0	3,877	0	12,586,768	85,958

担当 保険年金課

予算書 244 ページ

○事業の内容

- ① 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が国・都・市の公費、現役世代からの支援金、保険料を財源として、医療給付を行います。町田市は、被保険者の医療費に応じた市負担金、被保険者から納付された保険料、保険料軽減のための市負担金などを、広域連合に納付します。
- ② 被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化のため、健康診査を行い、健康診査の結果から生活習慣病等のリスクが高いと考えられる方に対して、生活習慣の改善につながる働きかけを行います。

○2023年度の取り組み

- ① 広域連合に、被保険者の医療費等に応じた法定の負担金を納付します。また、保険料軽減措置負担金を支出することにより、保険料の上昇を抑制します。
- ② 健康診査を実施するとともに、糖尿病性腎症の重症化リスクが高い方を対象に、重症化予防のための保健指導を行います。

主な事業費	① 保険料等負担金	6,816,071千円
	療養給付費負担金	4,174,815千円
	保険基盤安定負担金	984,456千円
	保険料軽減措置負担金	339,518千円
② 健康診査等委託料（後期高齢者）	健康診査等委託料（糖尿病性腎症重症化予防事業）	563,683千円 2,721千円
主な特定財源	① 後期高齢者医療保険料	6,814,964千円
	療養給付費繰入金	4,174,815千円
	保険基盤安定繰入金	984,456千円
	② 健康診査費受託事業収入	222,162千円
	広域連合特別調整交付金	2,673千円

保健所

(1) 保健所予算のポイント

◆予算編成の考え方、重視した取り組み

- 1 出産・子育てに関する不安を軽減するとともに、各種母子保健事業を通じて、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行います。子育て支援に関する情報提供を充実させ、相談支援体制を強化します。(保健予防課 192ページ)
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響により、若者や女性の自殺リスクの高まりが懸念されているため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業、総合相談会の実施、自殺対策普及啓発キャンペーン、ゲートキーパー養成講座などについて継続して実施し、総合的な自殺対策を推進します。(健康推進課 191ページ)
- 3 がん検診について、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。(健康推進課 191ページ)
- 4 2024年度から開始となる「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン(第6次町田市保健医療計画)」を策定します。なお、この計画は、同時期に開始となる「町田市自殺対策計画」「町田市食育推進計画」を統合した計画となります。(保健総務課 190ページ)
- 5 町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し健康や医療に関する情報を提供します。また、町田市民の「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の定着を推進します。(保健総務課 190ページ)
- 6 定期予防接種を実施します。また市民の利便性向上のため、八王子市・稲城市・日野市・多摩市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。(保健予防課 192ページ)
- 7 新型コロナウイルス感染症で入院した患者に関する医療費の支払等を実施します。(保健予防課 192ページ)
- 8 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。(生活衛生課 193ページ)
- 9 理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。(生活衛生課 193ページ)
- 10 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び犬の所有者への義務の周知を行います。(生活衛生課 193ページ)
- 11 町田市動物愛護推進計画に基づき、適正飼養や終生飼養の普及啓発、災害時対策に関する情報発信を行います。(生活衛生課 193ページ)

(2) 2023年度 保健所予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	2023年度	2022年度	比較	事業名
4	衛生費				
	1 保健衛生費				
	1 保健総務費	243,452	344,049	△ 100,597	保健総務事務費 保健医療対策事業費 歯科保健指導事業費
	2 健康推進費	489,795	459,641	30,154	健康推進事業費 成人健診事業費
	3 保健予防費	2,147,126	3,251,928	△ 1,104,802	保健予防事務費 保健栄養事業費 成人保健指導事業費 予防接種費 母子健診事業費 母子保健指導事業費 歯科保健事業費 保健所運営事務費
	4 生活衛生費	48,898	49,367	△ 469	保健所管理事務費 生活衛生事務費
	2 病院費				
	1 市民病院費	1,101,314	1,296,000	△ 194,686	病院事業会計費
	合計	4,030,585	5,400,985	△ 1,370,400	

※職員人件費、会計年度任用職員人件費は除いています。

保健所予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	4,030,585	326,451	411,332	0	69,487	3,223,315
2022年度	5,400,985	1,481,473	351,250	0	171,820	3,396,442
比較	△ 1,370,400	△ 1,155,022	60,082	0	△ 102,333	△ 173,127

(3) 事業の説明

一般会計		款 4	項 1	目 1	保健総務費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	243,452	1,527	37,040	0	2,713	202,172
2022年度	344,049	24,548	88,664	0	2,621	228,216

担当 保健総務課 予算書 115 ページ

○事業の内容

① 2024年度から開始となる「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン(第6次町田市保健医療計画)」を策定します。なお、この計画は、同時期に開始となる「町田市自殺対策計画」「町田市食育推進計画」を統合した計画となります。

② 町田市医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し健康や医療に関する情報を提供します。また、町田市民の「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」の定着を推進します。

○2023年度の取り組み

① 「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン(第6次町田市保健医療計画)」の策定にあたり、学識経験者や関係団体などから構成される町田市保健所運営協議会で議論を行い、検討を進めます。その後、パブリックコメントや同協議会から答申を受け、「(仮称)まちだ健康づくり推進プラン(第6次町田市保健医療計画)」を策定・公表します。

② 市民が休祝日や夜間でも安心して医療が受けられるように、休祝日と平日・土曜日の時間外及び夜間の救急患者に対する診療の確保を図ります。

主な事業費

① 計画策定委託料(第6次町田市保健医療計画策定委託料)	5,060千円
② 指定管理委託料	119,107千円
(障がい者歯科診療)	55,590千円)
(小児準夜急病患者診療)	35,813千円)
(休日歯科応急診療)	14,486千円)
(小児休日急病患者診療)	13,218千円)
診療委託料	94,892千円
(救急病院休日救急)	39,973千円)
(救急当番病院平日・土曜日時間外救急)	32,190千円)
(当番医休日急病)	22,729千円)

主な特定財源

① 地域自殺対策強化交付金	379千円
② 医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2・ポイント制)	22,102千円

一般会計		款 4	項 1	目 2	健康推進費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	489,795	7,401	30,652	0	0	451,742
2022年度	459,641	6,600	37,848	0	100,342	314,851

担当 健康推進課

予算書 115 ページ

○事業の内容

- ① 2019年3月に策定した「町田市自殺対策計画」に基づき、市民の誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現のため、自殺対策を推進します。
- ② がんを予防するための胃がんリスク検診や、がんを早期発見するため大腸・肺・乳・子宮頸の各がん検診を実施します。また、より多くの方に受診していただくため、受診勧奨を始めとしたがん予防の普及活動を行います。
2022年10月から再開した肺がん検診については、町田市成人健康診査との同時実施も可能になります。

○2023年度の取り組み

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、若者や女性の自殺リスクの高まりが懸念されているため、インターネット検索を利用したSNS自殺防止相談事業、総合相談会の実施、自殺対策普及啓発キャンペーン、ゲートキーパー養成講座などについて継続して実施します。
- ② 各種がん検診を実施します。主に、働き盛り世代に対して、個別受診勧奨はがきの送付を行い、受診率向上につなげます。

主な事業費	① 事業・業務委託料	8,762千円
	(SNS自殺防止相談事業)	7,214千円
	(自殺予防普及啓発支援)	988千円
	(総合相談会運営事業)	532千円
	(ゲートキーパーオンデマンド研修委託)	28千円
	相談謝礼(総合相談会)	286千円
	講師謝礼(ゲートキーパー養成講座)	162千円
	② 健康診査等委託料	340,510千円
	(肺がん検診)	91,268千円
	(大腸がん検診)	79,579千円
(乳がん検診)	76,236千円	
(子宮頸がん検診)	76,061千円	
(胃がんリスク検診)	17,366千円	
主な特定財源	① 地域自殺対策強化交付金(都2/3など)	5,807千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2)	193千円
	② 健康増進対策費補助金(国1/2)	7,401千円
	医療保健政策包括補助事業費補助金(都1/2)	333千円

一般会計		款 4	項 1	目 3	保健予防費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	2,147,126	317,523	338,926	0	32,600	1,458,077
2022年度	3,251,928	1,450,325	219,509	0	34,141	1,547,953

担当 保健予防課 予算書 116 ページ

○事業の内容

拡充 ① 市内すべての子育て家庭に、妊娠期から関わることにより、安心して出産・子育てができるよう必要な支援を行うことで、妊産婦、乳幼児、保護者の心身の健康の保持・増進を図ります。

② 予防接種法及び予防接種法施行令に基づき、定期予防接種を実施します。

③ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施します。

○2023年度の取り組み

拡充 ① しっかりサポート面接やこんにちは赤ちゃん訪問事業に加え、新規に妊娠8か月時にアンケートを実施します。伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠時と出産時に5万円相当の応援ギフトを送る経済的支援を実施します。

② 定期予防接種について、市民の利便性向上のため、八王子市・稲城市・日野市・多摩市・相模原市と、予防接種の相互乗り入れを継続して実施します。

③ 新型コロナウイルス感染症で入院した患者に関する医療費の支払等を実施します。

主な事業費

① 消耗品費	44,050千円
(ファーストバースデーサポート事業育児パッケージ)	41,650千円)
(多胎児移動支援タクシーチケット)	2,400千円)
事業・業務委託料(産後ケア事業)	19,402千円
② 予防接種委託料	980,886千円
予防接種負担金	24,459千円
③ 派遣委託料	135,868千円
医療費助成費[国制度]	55,954千円

主な特定財源

① 母子保健衛生費補助金(国1/2)	9,700千円
とうきょうママパパ応援事業費補助金(都10/10など)	53,805千円
② 予防接種費他市負担金	23,657千円
③ 感染症医療費負担金(国3/4)	41,965千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(都10/10)	135,868千円

一般会計		款 4	項 1	目 4	生活衛生費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	48,898	0	4,714	0	32,860	11,324
2022年度	49,367	0	5,229	0	33,716	10,422

担当 生活衛生課

予算書 118 ページ

○事業の内容

- ① 営業施設に係る許認可や衛生監視、検体に係る試験検査を実施します。
食中毒などの健康被害を防止するため、食品の収去検査を実施するほか、事業者の自主管理を推進します。
- ② 人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けて、狂犬病の発生を予防するとともに、動物の愛護と適正な管理を定着させるための普及啓発を実施します。

○2023年度の取り組み

- ① 町田市食品衛生監視指導計画を策定し、食品等事業者に対する営業許可に関する手続き、施設の監視指導、食品の収去検査等を行います。
理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等の施設、水道施設及び特定建築物の開設等の許認可、監視指導を実施します。
- ② 狂犬病予防法に基づく犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付及び犬の所有者への義務の周知を行います。
町田市動物愛護推進計画に基づき、適正飼養や終生飼養の普及啓発、災害時対策に関する情報発信を行います。

主な事業費	① 検査委託料	6,100千円
	（環境衛生 公衆浴場、プール等）	3,509千円
	（食品衛生 収去検体）	2,591千円
	② 事業・業務委託料	14,356千円
	（犬等捕獲収容）	8,039千円
	（収容動物管理）	4,083千円
	（負傷動物夜間保護）	1,126千円
	（狂犬病予防注射通知書作成・発送）	1,108千円

債務負担行為 ② 事業・業務委託料(犬等捕獲収容)
(2021～2024年度債務負担行為事業 総事業費 24,156千円)

主な特定財源	① 保健所許可手数料	15,667千円
	② 犬登録手数料	16,148千円

一般会計		款 4	項 2	目 1	市民病院費	
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2023年度	1,101,314	0	0	0	1,314	1,100,000
2022年度	1,296,000	0	0	0	1,000	1,295,000

担当 保健総務課

予算書 120 ページ

○事業の内容

- ① 地方公営企業法に基づき、町田市民病院の経営に対して、「性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「性質上、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、町田市が負担します。

○2023年度の取り組み

- ① 地方公営企業法で定められた繰出基準額を基に、町田市民病院中期経営計画(2022年～2026年度)に定めた金額を上限に町田市が負担します。

事業費 ① 病院事業会計負担金 1,101,314千円

<内訳>

救急医療の確保	649,545千円
リハビリテーション医療	23,106千円
周産期医療	105,402千円
小児医療	116,440千円
院内保育所の運営	23,086千円
高度・特殊医療	54,116千円
(心身障がい児(者)歯科医療・入院助産医療・病理解剖)	
経営基盤強化対策	49,929千円
(医師等の研究研修経費・共済追加費用の負担経費・ 公立病院改革の推進)	
企業債利息支払い	44,976千円
児童手当	33,400千円
建設改良費	1,314千円

特定財源 ① 指定寄附金 657千円
 まちだ未来づくり基金繰入金 657千円